【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年7月20日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　菅野　暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
【事務連絡者氏名】	酒井　隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞
（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）
信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額※とします。
なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。
※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。）

＜基準価額の照会方法等＞
基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1口以上1口単位または1円以上1円単位（当初元本：1口＝1円）

※収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

（７）【申込期間】

継続申込期間：2020年7月21日から2021年1月20日まで

※お申込みの取扱いは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行または韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（９）【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資専用」ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができます。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

①当ファンドは、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

②当ファンドの信託金限度額は、5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

＜ファンドの特色＞

1 エマージング株式パッシブ・マザーファンドを通じて、主として海外の金融商品取引所に上場している株式(*)に実質的に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

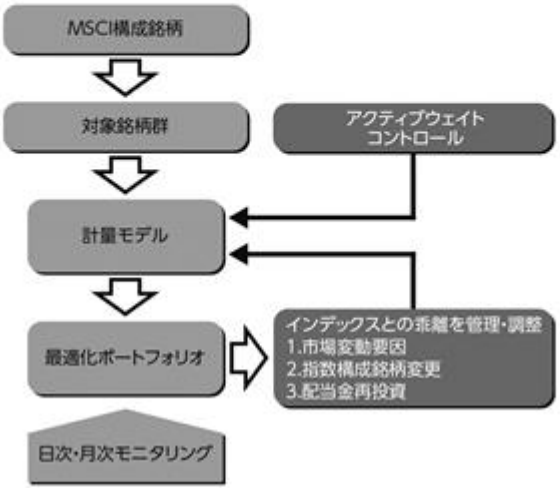
(*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

2 原則として、マザーファンドの組入比率は高位を維持します。

3 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

運用プロセス

現地口座の開設可否、預託証券の利用可否を基準に投資対象銘柄群を設定し、インデックスとポートフォリオにおける個別銘柄の構成比率との差(アクティブウェイト)を一定以内に抑えた上で、計量モデルを用いて、インデックスとの乖離を抑えます。
日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理して、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



■分配方針

年1回の決算時(毎年4月18日(休業日の場合は翌営業日))に、経費控除後の利子配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

指数の著作権等

本ファンドは、MSCI Inc.（以下、「MSCI」といいます。）、MSCI の関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、委託会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI 指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に関りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および／または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）	補足分類
単位型投信 追加型投信	国　　内 海　　外 内　　外	株　　式 債　　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合	インデックス型 特殊型

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海　　外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株　　式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式	年1回	グローバル			
一般		（　）			
大型株	年2回				
中小型株		日本			
	年4回				日経225
債券		北米	ファミリー	あり	
一般	年6回		ファンド	（　）	
公債	（隔月）	欧州			
社債					
その他債券	年12回	アジア			ＴＯＰＩＸ
クレジット属性	（毎月）				
（　）		オセアニア			
	日々				
不動産投信		中南米	ファンド・オ	なし	
	その他		ブ・ファンズ		その他
その他資産	（　）	アフリカ			（ＭＳＣＩ
（投資信託証券					エマージング・
（株式））		中近東			マーケット・
		（中東）			インデックス
資産複合					（円換算ベース、
（　）		エマージング			配当込み、為替
資産配分固定型					ヘッジなし））
資産配分変更型					

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

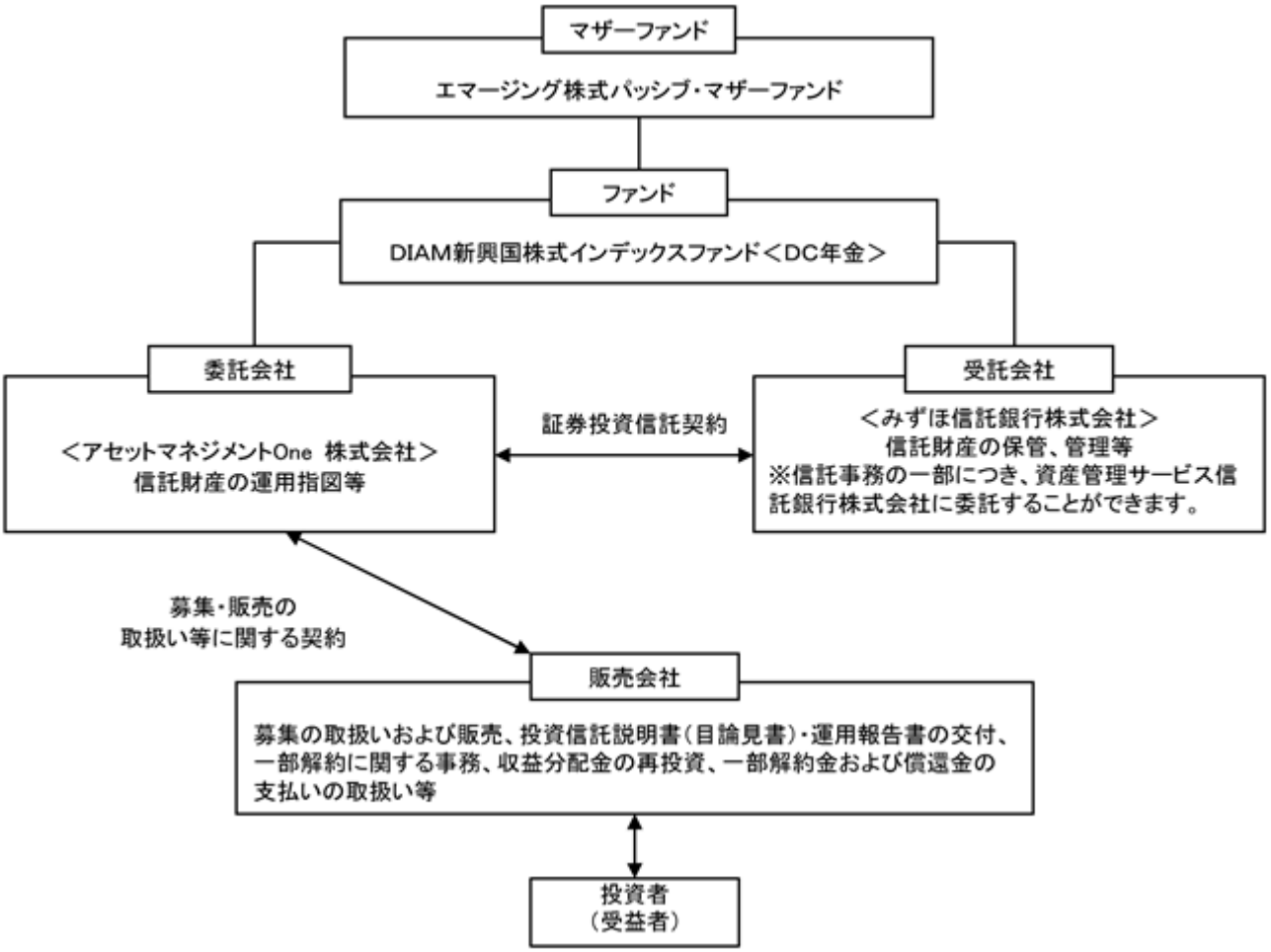
その他資産（投資信託証券（株式））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として株式へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は株式に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（株式））に分類されます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他	日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL　https://www.toushin.or.jp/）でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

2011年5月17日　　信託契約締結、当初設定日、ファンドの運用開始
2013年1月18日　　信託報酬率の変更
2015年7月18日　　信託報酬率の変更

（３）【ファンドの仕組み】



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。
当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。
※資産管理サービス信託銀行株式会社は、関係当局の許認可等を前提に、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更する予定です。

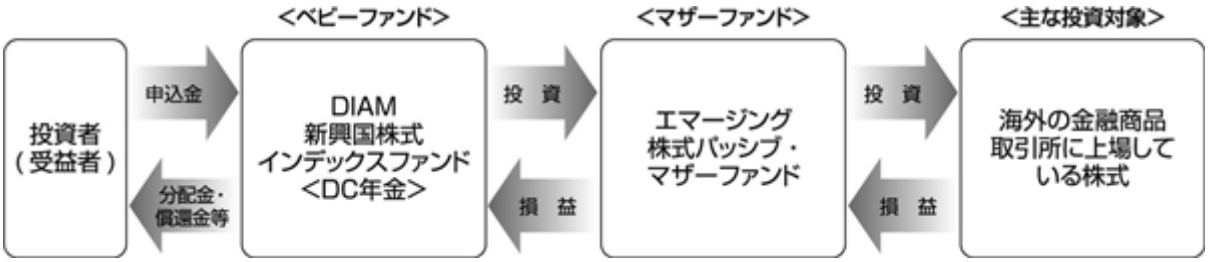
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。
当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファミリーファンド方式とは●

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号

資本金の額

20億円（2020年4月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2020年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0%※2

※1：Ａ種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

＜基本方針＞

この投資信託は、主として海外の金融商品取引所に上場している株式（＊）に実質的に投資し、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

（＊）ＤＲ（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

＜投資対象＞

エマージング株式パッシブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

＜投資態度＞

①主としてエマージング株式パッシブ・マザーファンド受益証券に投資し、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

②原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持します。

③実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

④有価証券先物取引等、スワップ取引、外国為替予約取引、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

⑤上記にかかわらず、ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、上記　1ファンドの性格　(1)ファンドの目的及び基本的性格　＜ファンドの特色＞をご参照ください。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）

イ.有価証券

ロ.デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限ります。)

ハ.金銭債権

ニ.約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ.為替手形

②運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるエマージング株式パッシブ・マザーファンドの受益証券のほか次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）

6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

7．投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、振替投資法人債を含みます。）

8．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

9．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

10.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

11.コマーシャル・ペーパー

12.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13.外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～12.の証券または証書の性質を有するもの

14.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替投資信託受益権を含みます。)

15.投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

16.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

17.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）

18.預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）

19.外国法人が発行する譲渡性預金証書

20.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

21.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

22.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

23.外国の者に対する権利で22.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.の証券および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1．預金

2．指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3．コール・ローン

4．手形割引市場において売買される手形

5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6．外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

（参考）当ファンドが投資対象とするマザーファンドの概要

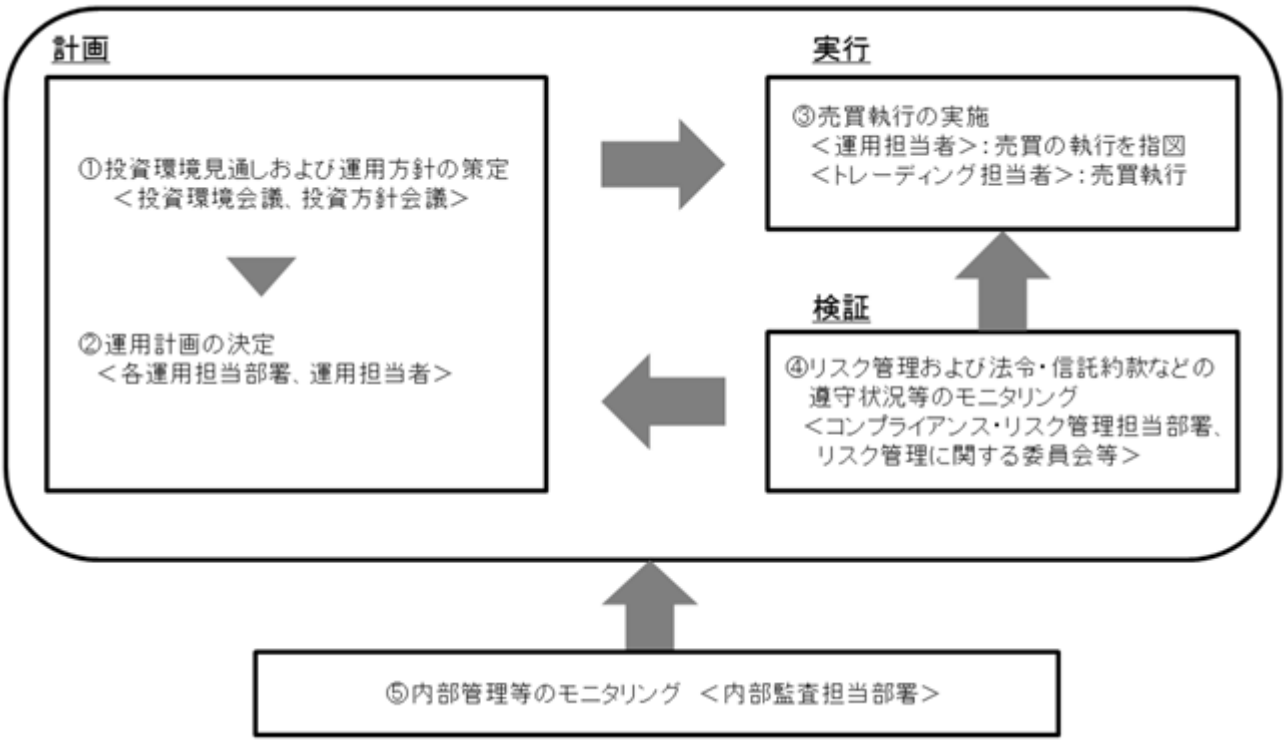
ファンド名	エマージング株式パッシブ・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、主として海外の金融商品取引所に上場している株式（＊）に投資し、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 （＊）ＤＲ（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券及び証書等を含みます。
主な投資対象	海外の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。

投資態度	①主として海外の金融商品取引所に上場している株式に投資し、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。 ②原則として、株式の組入比率は高位を維持します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資には、制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動、金利変動および為替変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ⑤外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。 ⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

（３）【運用体制】

ａ．ファンドの運用体制



①　投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的に開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

ｂ．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

ｃ．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2020年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
※上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

①収益分配方針

毎決算時（原則として毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日。）に以下の方針に基づき収益分配を行います。

(1)分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2)分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

(3)留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

②収益の分配方式

(1)信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1)信託財産に属する利子配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する利子配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2)売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2)上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る利子配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3)毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に全額が再投資されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し支払われます。販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

①マザーファンド受益証券への投資制限（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

②株式への実質投資割合（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

株式への実質投資割合には制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

④マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、信託財産総額の50%以下とします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2.運用方法（3）投資制限）

⑦投資する株式等の範囲（約款第20条）

(1)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(2)上記(1)の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑧信用取引の指図範囲（約款第21条）

(1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(2)上記(1)の信用取引の指図は、次の1.～6.に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1.～6.に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1.信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券

2.株式分割により取得する株券

3.有償増資により取得する株券

4.売出しにより取得する株券

5.信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑨先物取引等の運用指図（約款第22条）

(1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

(2)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(3)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

⑩スワップ取引の運用指図（約款第23条）

(1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

(2)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(3)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。

(4)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑪金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（約款第24条）

(1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

(2)金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(3)金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(4)委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第24条の2）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

⑬有価証券の貸付の指図および範囲（約款第25条）

(1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1．2.の範囲内で貸付けの指図をすることができます。

1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(2)上記(1) 1．2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(3)委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

⑭特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第26条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

⑮外国為替予約取引の指図（約款第27条）

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。

⑯資金の借入れ（約款第33条）

(1)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

(3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

(4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

⑰同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

3【投資リスク】

＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

○カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資を行う新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが金融市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も金融市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

○株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況、または市場の需給や流動性等の影響を受けます。当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。

○為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

為替リスクとは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価格が変動するリスクをいいます。外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおり

に取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

○当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行いますが、当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流出入から組入株式の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

○当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

○当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

○当ファンドは受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利と認められる場合、対象インデックスが改廃された場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

○注意事項

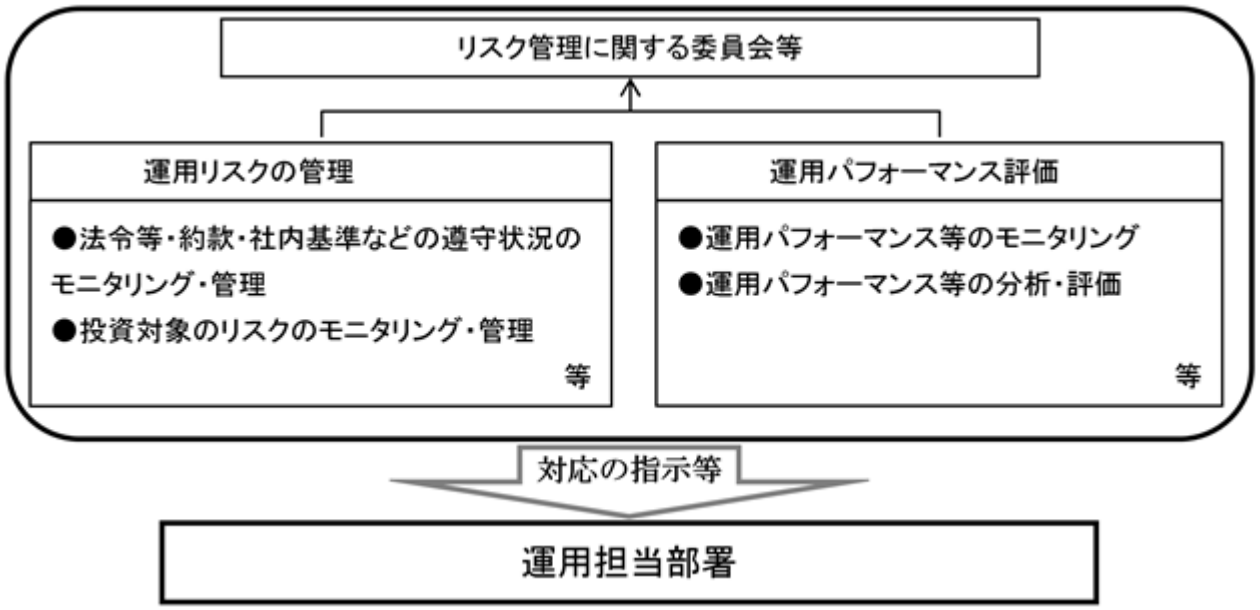
- **当ファンドは、実質的に株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。**
- **投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。**

・投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
・投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

＜リスク管理体制＞

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



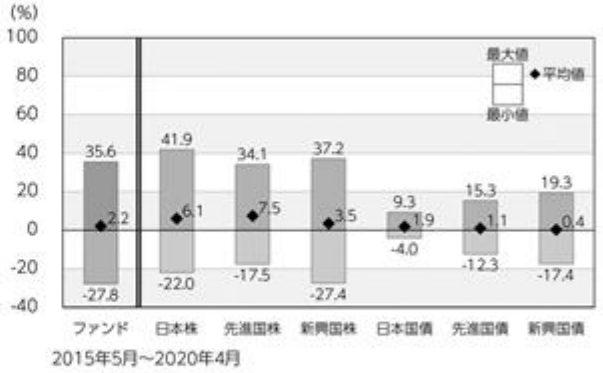
※リスク管理体制は2020年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

ありません。

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.5995%（税抜0.545%）

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.267%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.245%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.033%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

（4）【その他の手数料等】

・信託財産留保額

ありません。

・その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に関する費用は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

④マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料及び有価証券取引に係る手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※上記は、2020年4月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

＜個別元本について＞

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

５【運用状況】

（１）【投資状況】

令和2年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券		5,986,908,539	99.99
	内　日本	5,986,908,539	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		753,686	0.01
純資産総額		5,987,662,225	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド

令和2年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株式		34,231,447,658	81.37
	内　ケイマン諸島	7,679,657,774	18.26
	内　中国	4,668,543,000	11.10
	内　台湾	4,272,242,482	10.16
	内　韓国	4,100,737,644	9.75
	内　インド	2,817,625,704	6.70
	内　ブラジル	1,646,472,901	3.91
	内　南アフリカ	1,279,735,173	3.04
	内　ロシア	1,114,482,297	2.65
	内　香港	1,057,455,141	2.51
	内　サウジアラビア	878,497,429	2.09
	内　タイ	789,322,528	1.88
	内　マレーシア	608,799,474	1.45
	内　インドネシア	497,207,203	1.18
	内　メキシコ	470,632,629	1.12
	内　バミューダ	326,483,049	0.78
	内　カタール	315,848,873	0.75
	内　フィリピン	282,167,916	0.67
	内　ポーランド	246,778,726	0.59
	内　チリ	235,442,425	0.56
	内　アラブ首長国連邦	194,867,407	0.46
	内　トルコ	147,405,581	0.35
	内　アメリカ	135,231,223	0.32
	内　コロンビア	79,516,345	0.19
	内　ハンガリー	78,493,257	0.19
	内　ギリシャ	66,382,461	0.16
	内　チェコ	41,188,536	0.10
	内　エジプト	40,374,652	0.10
	内　ルクセンブルグ	38,209,185	0.09
	内　ジャージィー	31,453,785	0.07
	内　オランダ	27,384,268	0.07
	内　アルゼンチン	20,634,484	0.05
	内　マン島	13,229,882	0.03
	内　シンガポール	9,475,040	0.02
	内　ペルー	8,403,198	0.02

	内　ベルギー	4,127,976	0.01
	内　パキスタン	4,047,727	0.01
	内　スペイン	2,890,283	0.01
新株予約権証券		69,340	0.00
	内　タイ	69,340	0.00
投資信託受益証券		222,416,131	0.53
	内　メキシコ	150,401,540	0.36
	内　ブラジル	72,014,591	0.17
投資証券		37,100,537	0.09
	内　南アフリカ	20,989,091	0.05
	内　メキシコ	16,111,446	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,576,893,481	18.01
純資産総額		42,067,927,147	100.00

その他資産の投資状況

令和2年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引（買建）		7,579,674,063	18.02
	内　アメリカ	7,579,674,063	18.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。
（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。
（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

令和2年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	エマージング株式パッシブ・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	6,078,696,862	0.9721 5,909,218,708	0.9849 5,986,908,539	－ －	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年4月30日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

（参考）

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

令和2年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （%） 償還日	投資比率 （%）
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR ケイマン諸島	株式 インターネット販売・通信販売	108,025	22,449.27 2,425,082,997	22,090.02 2,386,275,382	－ －	5.67
2	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	356,200	5,646.78 2,011,385,746	5,750.43 2,048,303,166	－ －	4.87
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	1,527,083	1,092.37 1,668,147,043	1,067.42 1,630,054,206	－ －	3.87
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 コンピュータ・周辺機器	296,343	4,519.71 1,339,385,089	4,420.00 1,309,836,060	－ －	3.11
5	CHINA CONSTRUCTION BANK 中国	株式 銀行	5,921,530	84.32 499,343,819	87.15 516,077,919	－ －	1.23
6	NASPERS LTD 南アフリカ	株式 インターネット販売・通信販売	27,593	16,409.42 452,785,166	17,216.46 475,054,056	－ －	1.13
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	342,500	1,085.03 371,624,339	1,099.06 376,429,077	－ －	0.89
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 石油・ガス・消耗燃料	176,944	1,756.98 310,888,434	2,040.53 361,061,044	－ －	0.86
9	CHINA MOBILE LIMITED 香港	株式 無線通信サービス	381,500	833.81 318,099,890	861.18 328,542,268	－ －	0.78
10	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	4,006,235	70.83 283,792,358	72.67 291,146,318	－ －	0.69

11	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP インド	株式 貯蓄・抵当・不動産金融	102,209	2,418.02 247,144,193	2,626.55 268,457,304	－ －	0.64
12	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・半導体製造装置	33,854	7,395.81 250,377,974	7,399.07 250,488,454	－ －	0.60
13	JD.COM INC ADR ケイマン諸島	株式 インターネット販売・通信販売	45,945	4,910.61 225,618,154	4,738.61 217,715,702	－ －	0.52
14	HON HAI PRECISION INDUSTRY 台湾	株式 電子装置・機器・部品	772,225	270.92 209,216,294	269.89 208,417,349	－ －	0.50
15	INFOSYS LTD インド	株式 情報技術サービス	211,527	906.84 191,821,512	967.46 204,645,286	－ －	0.49
16	BANK OF CHINA LTD 中国	株式 銀行	4,857,200	41.07 199,504,851	40.95 198,932,940	－ －	0.47
17	SBERBANK ADR ロシア	株式 銀行	170,238	1,099.33 187,147,782	1,148.31 195,487,385	－ －	0.46
18	SAMSUNG ELECTRONICS-PFD 韓国	株式 コンピュータ・周辺機器	51,035	3,884.06 198,223,040	3,734.89 190,610,621	－ －	0.45
19	LUKOIL SPON ADR ロシア	株式 石油・ガス・消耗燃料	26,312	6,615.84 174,076,127	7,162.42 188,457,789	－ －	0.45
20	GAZPROM PAO ADR ロシア	株式 石油・ガス・消耗燃料	334,571	527.12 176,361,197	558.93 187,001,802	－ －	0.44
21	VALE SA ブラジル	株式 金属・鉱業	196,321	874.26 171,635,874	935.06 183,573,347	－ －	0.44
22	BAIDU INC -SPON ADR ケイマン諸島	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	17,162	11,214.25 192,459,029	10,651.73 182,805,040	－ －	0.43
23	NETEASE INC-ADR ケイマン諸島	株式 娯楽	4,471	37,263.81 166,606,535	37,765.72 168,850,536	－ －	0.40

24	HINDUSTAN UNILEVER LTD インド	株式 家庭用品	50,870	3,397.33 172,822,417	3,191.40 162,346,645	－ －	0.39
25	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	297,881	533.20 158,831,876	529.74 157,800,523	－ －	0.38
26	NAVER CORP 韓国	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	8,720	15,843.20 138,152,765	17,459.00 152,242,480	－ －	0.36
27	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD インド	株式 情報技術サービス	55,556	2,587.46 143,749,475	2,725.07 151,394,516	－ －	0.36
28	TAL EDUCATION GROUP-ADR ケイマン諸島	株式 各種消費者サービス	24,087	5,484.13 132,096,276	5,905.63 142,249,059	－ －	0.34
29	ITAU UNIBANCO HOLDING SA ブラジル	株式 銀行	297,847	462.29 137,694,122	473.43 141,011,671	－ －	0.34
30	QATAR NATIONAL BANK カタール	株式 銀行	277,075	513.46 142,267,408	503.09 139,396,432	－ －	0.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年4月30日現在

種類	投資比率（%）
株式	81.37
新株予約権証券	0.00
投資信託受益証券	0.53
投資証券	0.09
合計	81.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和2年4月30日現在

業種	国内／外国	投資比率（%）
銀行	外国	11.69
インターネット販売・通信販売		8.08
インタラクティブ・メディアおよびサービス		6.16
半導体・半導体製造装置		5.59
石油・ガス・消耗燃料		4.97
コンピュータ・周辺機器		4.54
保険		3.00
金属・鉱業		2.65
無線通信サービス		2.32
不動産管理・開発		2.23
電子装置・機器・部品		1.95
化学		1.91
食品		1.64

食品・生活必需品小売り	1.29
情報技術サービス	1.26
医薬品	1.18
各種電気通信サービス	1.18
自動車	1.18
資本市場	1.03
コングロマリット	0.95
建設資材	0.90
飲料	0.82
娯楽	0.81
電力	0.72
各種消費者サービス	0.68
貯蓄・抵当・不動産金融	0.65
繊維・アパレル・贅沢品	0.65
運送インフラ	0.64
パーソナル用品	0.62
ホテル・レストラン・レジャー	0.60
機械	0.59
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.53
ガス	0.53
建設・土木	0.53
各種金融サービス	0.50
ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	0.49
家庭用品	0.49
バイオテクノロジー	0.48
ライフサイエンス・ツール／サービス	0.45
複合小売り	0.43
専門小売り	0.43
自動車部品	0.31
電気設備	0.31
タバコ	0.30
家庭用耐久財	0.29
商業サービス・用品	0.23
ソフトウェア	0.23
ヘルスケア・テクノロジー	0.23
陸運・鉄道	0.22
航空貨物・物流サービス	0.22
水道	0.19
ヘルスケア機器・用品	0.18
通信機器	0.18
紙製品・林産品	0.16
メディア	0.15
消費者金融	0.15
旅客航空輸送業	0.15
航空宇宙・防衛	0.11
海運業	0.09
レジャー用品	0.08
エネルギー設備・サービス	0.07
総合公益事業	0.04
商社・流通業	0.04

建設関連製品	0.04
専門サービス	0.02
販売	0.02
合計	81.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

令和2年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	ＩＣＥ－ＵＳ	MINI MSCI EMG MKT Jun20	買建	1,533	7,337,747,635	7,579,674,063	18.02

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日（令和2年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（分配落）（百万円）	純資産総額（分配付）（百万円）	１口当たりの純資産額（分配落）（円）	１口当たりの純資産額（分配付）（円）
第1計算期間末(平成24年4月18日)	110	110	0.9070	0.9070
第2計算期間末(平成25年4月18日)	152	152	1.0917	1.0917
第3計算期間末(平成26年4月18日)	208	208	1.1767	1.1767
第4計算期間末(平成27年4月20日)	612	612	1.4299	1.4299
第5計算期間末(平成28年4月18日)	928	928	1.0709	1.0709
第6計算期間末(平成29年4月18日)	1,905	1,905	1.2532	1.2532
第7計算期間末(平成30年4月18日)	4,212	4,212	1.5067	1.5067
第8計算期間末(平成31年4月18日)	5,479	5,479	1.5002	1.5002
第9計算期間末(令和2年4月20日)	5,831	5,831	1.1826	1.1826
平成31年4月末日	5,361	－	1.4696	－
令和1年5月末日	5,058	－	1.3281	－
6月末日	5,680	－	1.3979	－
7月末日	6,020	－	1.3960	－
8月末日	5,640	－	1.2739	－
9月末日	5,969	－	1.3334	－
10月末日	6,384	－	1.4050	－
11月末日	6,601	－	1.4234	－
12月末日	6,990	－	1.5166	－
令和2年1月末日	6,899	－	1.4481	－
2月末日	6,644	－	1.3869	－
3月末日	5,355	－	1.1040	－
4月末日	5,987	－	1.1977	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金（円）
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	△9.3
第2計算期間	20.4
第3計算期間	7.8
第4計算期間	21.5
第5計算期間	△25.1
第6計算期間	17.0
第7計算期間	20.2
第8計算期間	△0.4
第9計算期間	△21.2

（注）収益率は期間騰落率です。

（４）【設定及び解約の実績】

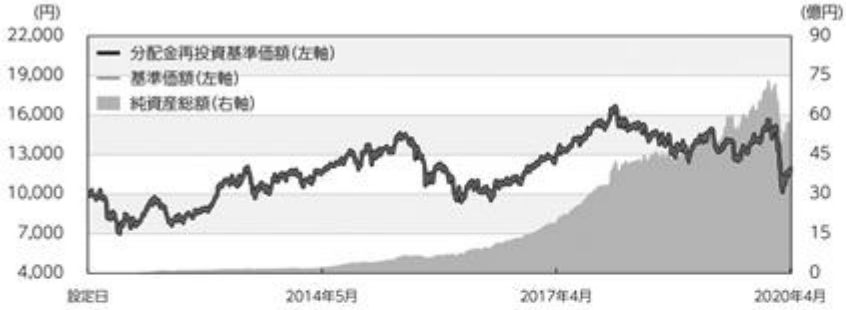
	設定口数	解約口数
第1計算期間	129,313,073	7,768,224
第2計算期間	108,923,094	90,547,136
第3計算期間	148,613,450	111,268,284
第4計算期間	465,535,099	214,743,259
第5計算期間	757,488,929	318,103,025
第6計算期間	1,013,577,064	360,234,885
第7計算期間	2,212,978,933	937,872,132
第8計算期間	1,717,619,757	860,622,538
第9計算期間	2,564,767,558	1,286,651,616

（注1）本邦外における設定及び解約はありません。
（注2）第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

＜＜参考情報＞＞

データの基準日:2020年4月30日

基準価額・純資産の推移 〈2011年5月17日～2020年4月30日〉



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2011年5月17日)

分配の推移(税引前)

2016年 4月	0円
2017年 4月	0円
2018年 4月	0円
2019年 4月	0円
2020年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	99.99

■エマージング株式パッシブ・マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類		比率(%)
株式		81.37
	内　ケイマン諸島	18.26
	内　中国	11.10
	内　台湾	10.16
	内　韓国	9.75
	内　インド	6.70
	内　その他	25.40
新株予約権証券		0.00
	内　タイ	0.00
投資信託受益証券		0.53
	内　メキシコ	0.36
	内　ブラジル	0.17
投資証券		0.09
	内　南アフリカ	0.05
	内　メキシコ	0.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		18.01
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	株式	ケイマン諸島	インターネット販売・通信販売	5.67
2	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.87
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	3.87
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	株式	韓国	コンピュータ・周辺機器	3.11
5	CHINA CONSTRUCTION BANK	株式	中国	銀行	1.23
6	NASPERS LTD	株式	南アフリカ	インターネット販売・通信販売	1.13
7	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	中国	保険	0.89
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	株式	インド	石油・ガス・消耗燃料	0.86
9	CHINA MOBILE LIMITED	株式	香港	無線通信サービス	0.78
10	IND & COMM BK OF CHINA - H	株式	中国	銀行	0.69

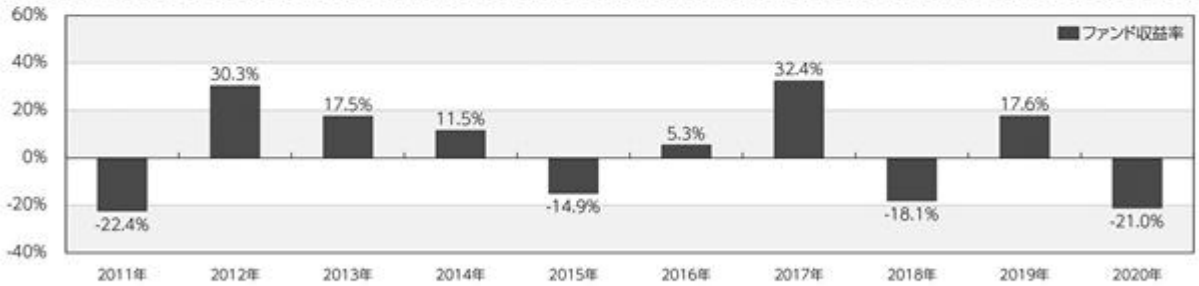
その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	18.02

株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	銀行	11.69
2	インターネット販売・通信販売	8.08
3	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.16
4	半導体・半導体製造装置	5.59
5	石油・ガス・消耗燃料	4.97

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2011年は設定日から年末までの収益率、および2020年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度による取得のみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

当ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資専用」ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行または韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付を行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額（発行価格）

お申込日の翌営業日の基準価額※とします。

なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口当たりに換算した基準価額で表示することがあります。)

＜基準価額の照会方法等＞

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込手数料
ありません。

・お申込単位
1口以上1口単位または1円以上1円単位（当初元本：1口＝1円）
※収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

・払込期日
取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。
※海外休業日には解約の受付を行いません。
※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。
※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額
解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。
・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位
1口以上1口単位とします。

・解約代金の受渡日
解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

＜主な投資対象の時価評価方法の原則＞

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日※における金融商品取引所等の最終相場
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

※外国で取引されているものについては、計算時に知りうる直近の日

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
・販売会社へのお問い合わせ
・委託会社への照会
ホームページ　URL　http://www.am-one.co.jp/
コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間は、2011年5月17日から原則として無期限です。

※ただし、下記(5)その他 イ．償還規定の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

a.計算期間は、原則として毎年4月19日から翌年4月18日までとします。

b.上記a.の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ.償還規定

a.委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。

f.委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

g.委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ．信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

h.受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合

または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ．信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ⅰ.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ.信託約款の変更等

a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b.委託会社は、上記a.の事項（上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

d.上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e.書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

f.上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g.上記a.からf.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h.委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からg.の規定にしたがい信託約款を変更します。

ⅰ.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払わ

れることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ハ.関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ.公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。（URL　http://www.am-one.co.jp/）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ.運用報告書

・委託会社は、毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL　http://www.am-one.co.jp/）

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、自動けいぞく投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2)償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益

権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

（１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成31年4月19日から令和2年4月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】

【ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 平成31年4月18日現在	第9期 令和2年4月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,009,914	33,695,869
親投資信託受益証券	5,479,481,695	5,831,202,708
未収入金	5,440,000	－
流動資産合計	5,521,931,609	5,864,898,577
資産合計	5,521,931,609	5,864,898,577
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,945,940	13,776,312
未払受託者報酬	846,165	1,182,125
未払委託者報酬	13,129,018	18,341,387
その他未払費用	87,612	118,990
流動負債合計	42,008,735	33,418,814
負債合計	42,008,735	33,418,814
純資産の部		
元本等		
元本	3,652,889,916	4,931,005,858
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,827,032,958	900,473,905
（分配準備積立金）	372,909,604	384,769,014
元本等合計	5,479,922,874	5,831,479,763
純資産合計	5,479,922,874	5,831,479,763
負債純資産合計	5,521,931,609	5,864,898,577

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期 自　平成30年4月19日 至　平成31年4月18日	第9期 自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	85,859,347	△1,339,014,987
営業収益合計	85,859,347	△1,339,014,987
営業費用		
支払利息	15,277	16,757
受託者報酬	1,638,988	2,181,011
委託者報酬	25,430,499	33,839,858
その他費用	173,552	222,425
営業費用合計	27,258,316	36,260,051
営業利益又は営業損失（△）	58,601,031	△1,375,275,038
経常利益又は経常損失（△）	58,601,031	△1,375,275,038
当期純利益又は当期純損失（△）	58,601,031	△1,375,275,038
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△58,486,300	△106,422,594
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,416,754,301	1,827,032,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,676,729	941,228,537
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	715,676,729	941,228,537
剰余金減少額又は欠損金増加額	422,485,403	598,935,146
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	422,485,403	598,935,146
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,827,032,958	900,473,905

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	第9期 自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 当ファンドは、原則として毎年4月18日を計算期間の末日としておりますが、該当日が休業日のため、当計算期間末日を令和2年4月20日としております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第8期 平成31年4月18日現在	第9期 令和2年4月20日現在
１．　期首元本額	2,795,892,697円	3,652,889,916円
期中追加設定元本額	1,717,619,757円	2,564,767,558円
期中一部解約元本額	860,622,538円	1,286,651,616円
２．　受益権の総数	3,652,889,916口	4,931,005,858口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第8期 自　平成30年4月19日 至　平成31年4月18日	第9期 自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（86,736,190円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（30,351,141円）、信託約款に規定される収益調整金（1,818,467,222円）及び分配準備積立金（255,822,273円）より分配対象収益は2,191,376,826円（1万口当たり5,999.02円）でありますが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（105,227,169円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（2,682,323,176円）及び分配準備積立金（279,541,845円）より分配対象収益は3,067,092,190円（1万口当たり6,220.01円）でありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	第8期 自　平成30年4月19日 至　平成31年4月18日	第9期 自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 平成31年4月18日現在	第9期 令和2年4月20日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	第8期 平成31年4月18日現在	第9期 令和2年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	101,785,465	△1,307,552,510
合計	101,785,465	△1,307,552,510

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第8期 平成31年4月18日現在	第9期 令和2年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.5002円 (15,002円)	1.1826円 (11,826円)

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

令和2年4月20日現在

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	5,997,328,714	5,831,202,708	
親投資信託受益証券　合計		5,997,328,714	5,831,202,708	
合計			5,831,202,708	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「エマージング株式パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。
同親投資信託の状況は以下の通りであります。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	令和2年4月20日現在
資産の部	
流動資産	
預金	9,968,885,984
コール・ローン	257,629,478
株式	26,646,081,119
新株予約権証券	70,389
投資信託受益証券	146,587,725
投資証券	37,464,933
派生商品評価勘定	1,246,060,453
未収入金	1,273,080
未収配当金	76,766,082
差入委託証拠金	2,923,421,673
流動資産合計	41,304,240,916
資産合計	41,304,240,916
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,291,799
未払金	135,319,637
未払解約金	802,000
流動負債合計	137,413,436
負債合計	137,413,436
純資産の部	
元本等	
元本	42,338,367,514
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△1,171,540,034
元本等合計	41,166,827,480
純資産合計	41,166,827,480
負債純資産合計	41,304,240,916

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
２．　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
３．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	令和2年4月20日現在
１．　本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	50,190,897,430円
同期中追加設定元本額	64,986,905,142円
同期中一部解約元本額	72,839,435,058円

元本の内訳	
ファンド名	
ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞	5,997,328,714円
ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜為替ヘッジなし＞（ファンドラップ）	393,030,146円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（安定型）	2,677,342円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（中立型）	8,945,691円
ＭＩＴＯ　ラップ型ファンド（積極型）	9,485,481円
グローバル８資産ラップファンド（安定型）	38,313,785円
グローバル８資産ラップファンド（中立型）	35,858,209円
グローバル８資産ラップファンド（積極型）	14,497,885円
たわらノーロード　新興国株式	5,964,627,825円
たわらノーロード　新興国株式＜ラップ向け＞	2,590,247,477円
たわらノーロード　バランス（８資産均等型）	954,882,697円
たわらノーロード　バランス（堅実型）	9,026,402円
たわらノーロード　バランス（標準型）	28,903,810円
たわらノーロード　バランス（積極型）	45,281,993円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（保守型）	505,018円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定型）	73,928,655円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（安定成長型）	147,066,610円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（成長型）	116,857,099円
たわらノーロード　スマートグローバルバランス（積極型）	176,423,651円
たわらノーロード　最適化バランス（安定型）	503,710円
たわらノーロード　最適化バランス（安定成長型）	2,231,992円
たわらノーロード　最適化バランス（成長型）	1,222,251円
たわらノーロード　最適化バランス（積極型）	3,159,650円
たわらノーロード　全世界株式	27,656,092円
Ｏｎｅ　ＤＣ　新興国株式インデックスファンド	26,232,767円
マネックス資産設計ファンド　エボリューション	441,719,912円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国１０）	398,227,441円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国２０）	400,152,689円
ＤＩＡＭ　ＤＣ　８資産バランスファンド（新興国３０）	712,425,282円
投資のソムリエ	12,196,710,455円
クルーズコントロール	530,462,496円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞	1,153,569,344円
ＤＩＡＭ　８資産バランスファンドＮ＜ＤＣ年金＞	363,111,843円
クルーズコントロール＜ＤＣ年金＞	603,694円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（堅実型）	7,287,401円
ＤＩＡＭコア資産設計ファンド（積極型）	19,375,965円
投資のソムリエ＜ＤＣ年金＞リスク抑制型	423,849,540円
リスク抑制世界８資産バランスファンド	4,153,309,653円
ワールドアセットバランス（基本コース）	1,464,721,356円
ワールドアセットバランス（リスク抑制コース）	915,052,973円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４５）	7,341,516円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５５）	4,897,797円
リスク抑制世界８資産バランスファンド（ＤＣ）	3,862,935円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０３５）	8,646,549円
リスクコントロール世界資産分散ファンド	1,221,142,588円
９資産分散投資・スタンダード＜ＤＣ年金＞	316,194,620円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０４０）	1,491,414円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０５０）	692,778円
投資のソムリエ（ターゲット・イヤー２０６０）	940,124円
エマージング株式パッシブファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	179,615,850円

ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド２ＶＡ（適格機関投資家限定）	425,370,792円
ＤＩＡＭ世界アセットバランスファンド３ＶＡ（適格機関投資家限定）	318,695,555円
計	42,338,367,514円
２．　受益権の総数	42,338,367,514口
３．　元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,171,540,034円であります。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成31年4月19日 至　令和2年4月20日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
２．　金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引及び為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価及び為替相場の変動によるリスクを有しております。
３．　金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

２．金融商品の時価等に関する事項

項目	令和2年4月20日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
３．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	令和2年4月20日現在 当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△1,561,843,247
新株予約権証券	△36,859
投資信託受益証券	△29,028,477
投資証券	△17,845,426
合計	△1,608,754,009

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	令和2年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	1,476,536,756	－	1,475,716,001	820,755
アメリカ・ドル	1,476,536,756	－	1,475,716,001	820,755
買建	1,658,495,236	－	1,661,585,680	3,090,444
アメリカ・ドル	181,958,480	－	181,885,680	△72,800
インド・ルピー	577,935,357	－	582,200,000	4,264,643
台湾・ドル	898,601,399	－	897,500,000	△1,101,399
合計	3,135,031,992	－	3,137,301,681	3,911,199

（注）時価の算定方法

為替予約取引

１．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

・計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

２．　計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

３．　換算において円未満の端数は切捨てております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

株式関連

種類	令和2年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち１年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	13,100,020,522	－	14,340,877,977	1,240,857,455
合計	13,100,020,522	－	14,340,877,977	1,240,857,455

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

１．　原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	令和2年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9723円 (9,723円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

（１）株式

令和2年4月20日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	TRIP.COM GROUP LTD ADR	23,639	23.850	563,790.150	
	CIA DE MINAS BUENAVENTURA SA ADR	10,055	7.100	71,390.500	
	SURGUTNEFTEGAZ SP ADR PREF	24,210	4.970	120,323.700	
	CREDICORP LTD	3,447	144.020	496,436.940	
	SINA CORP	3,764	34.460	129,707.440	
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC ADR	29,741	8.150	242,389.150	
	NETEASE INC-ADR	3,513	348.640	1,224,772.320	
	GRUPO FINANCIERO GALICIA SA ADR	3,343	7.330	24,504.190	
	SOUTHERN COPPER CORP	4,294	30.260	129,936.440	
	TELECOM ARGENTINA SA SP ADR	3,789	7.740	29,326.860	
	YPF SA ADR	1,594	3.880	6,184.720	
	LUKOIL SPON ADR	20,853	62.320	1,299,558.960	
	GAZPROM PAO ADR	263,951	4.933	1,302,070.280	
	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK SP GDR	78,721	3.900	307,011.900	
	INNER MONGOLIA YITAI COAL CO	94,000	0.651	61,194.000	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRADE	54,736	0.785	42,967.760	
	SURGUTNEFTEGAZ ADR	43,284	4.580	198,240.720	
	51JOB INC ADR	1,526	71.510	109,124.260	
	X5 RETAIL GROUP NV GDR	6,874	28.520	196,046.480	
	NOVATEK PJSC GDR	4,601	129.000	593,529.000	
	BAIDU INC -SPON ADR	13,555	105.000	1,423,275.000	
	NOVOLIPETSK STEEL GDR	8,170	17.010	138,971.700	
	BANCO MACRO SA ADR	3,236	16.390	53,038.040	
	MMC NORILSK NICKEL ADR	31,594	26.620	841,032.280	
	ROSNEFT OIL CO GDR	61,561	4.194	258,186.830	

	NEW ORIENTAL EDUCATION & TECH	7,071	112.480	795,346.080	
	SEVERSTAL GDR	12,260	11.630	142,583.800	
	TATNEFT ADR	13,078	41.980	549,014.440	
	MAGNITOGORSK IRON & STEEL SPON GDR	14,736	6.760	99,615.360	
	VTB BANK OJSC GDR	82,000	0.923	75,686.000	
	DP WORLD PLC	6,042	15.500	93,651.000	
	MAGNIT PJSC GDR	20,142	9.475	190,845.450	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD ADR	22,233	17.840	396,636.720	
	TAL EDUCATION GROUP-ADR	19,058	51.660	984,536.280	
	NOAH HOLDINGS LTD ADR	1,630	24.570	40,049.100	
	SBERBANK ADR	134,138	10.330	1,385,645.540	
	PHOSAGRO PJSC GDR	9,254	11.720	108,456.880	
	HUAZHU GROUP LTD ADR	5,508	31.020	170,858.160	
	JOYY INC-ADR	3,162	62.240	196,802.880	
	GDS HOLDINGS LTD ADR	3,256	59.000	192,104.000	
	ZAI LAB LTD ADR	1,693	63.470	107,454.710	
	BEST INC ADR	8,574	5.590	47,928.660	
	HUYA INC ADR	1,560	16.550	25,818.000	
	NIO INC ADR	23,428	3.210	75,203.880	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINMENT GROUP ADR	4,689	10.890	51,063.210	
	58.COM INC ADR	5,112	51.300	262,245.600	
	AUTOHOME INC ADR	3,096	79.680	246,689.280	
	LUCKIN COFFEE INC ADR	3,029	4.390	13,297.310	
	WEIBO CORP ADR	1,947	36.690	71,435.430	
	JD.COM INC ADR	36,226	46.150	1,671,829.900	
	GLOBANT SA	1,917	103.020	197,489.340	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	85,033	209.500	17,814,413.500	
	MOMO INC SPON ADR	6,337	23.810	150,883.970	
	BAOZUN INC-SPN ADR	2,070	30.930	64,025.100	
	PINDUODUO INC ADR	9,603	44.460	426,949.380	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	17,625	45.370	799,646.250	
	IQIYI INC ADR	6,953	19.280	134,053.840	
	POLYUS PJSC GDR	2,509	79.000	198,211.000	
	HUTCHISON CHINA MEDITECH LTD ADR	3,760	19.150	72,004.000	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC ADR	15,827	28.790	455,659.330	
アメリカ・ドル　小計		1,392,607		38,171,143.000 (4,118,284,618)	
アラブ首長国連邦・ディルハム	DUBAI ISLAMIC BANK PJSC	63,016	3.470	218,665.520	

	EMIRATES TELECOMMUNICATIONS GROUP CO PJSC	87,604	14.720	1,289,530.880	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK PJSC	154,532	4.360	673,759.520	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	136,391	11.580	1,579,407.780	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	227,165	2.520	572,455.800	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	141,995	1.510	214,412.450	
	EMAAR MALLS PJSC	95,355	1.130	107,751.150	
アラブ首長国連邦・ディルハム　小計		906,058		4,655,983.100 (136,979,023)	
イギリス・ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	9,778	15.210	148,723.380	
イギリス・ポンド　小計		9,778		148,723.380 (20,040,475)	
インド・ルピー	RELIANCE INDUSTRIES LTD	140,020	1,224.000	171,384,480.000	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	28,246	360.100	10,171,384.600	
	ASIAN PAINTS LTD	14,460	1,756.250	25,395,375.000	
	EICHER MOTORS LTD	558	14,770.350	8,241,855.300	
	GRASIM INDUSTRIES LTD	13,474	545.550	7,350,740.700	
	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	40,549	363.200	14,727,396.800	
	SHREE CEMENT LTD	511	18,946.750	9,681,789.250	
	ICICI BANK LTD	236,852	375.550	88,949,768.600	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP LTD	20,228	217.700	4,403,635.600	
	STATE BANK OF INDIA LTD	94,552	193.250	18,272,174.000	
	CONTAINER CORP OF INDIA LTD	6,692	376.900	2,522,214.800	
	LIC HOUSING FINANCE LTD	14,436	277.750	4,009,599.000	
	TATA STEEL LTD	13,826	293.350	4,055,857.100	
	TATA MOTORS LTD	58,168	76.850	4,470,210.800	
	JSW STEEL LTD	38,177	177.300	6,768,782.100	
	TATA POWER CO LTD	37,195	34.400	1,279,508.000	
	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	3,356	2,832.150	9,504,695.400	
	NESTLE INDIA LTD	1,192	17,324.300	20,650,565.600	
	GAIL INDIA LTD	97,927	89.700	8,784,051.900	
	VEDANTA LTD	87,477	84.100	7,356,815.700	
	AXIS BANK LTD	105,919	478.800	50,714,017.200	
	TITAN COMPANY LTD	16,305	975.500	15,905,527.500	
	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	107,810	76.300	8,225,903.000	
	COLGATE-PALMOLIVE INDIA LTD	2,097	1,378.300	2,890,295.100	
	LUPIN LTD	12,345	822.250	10,150,676.250	
	BAJAJ FINANCE LTD	9,430	2,308.150	21,765,854.500	

HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP	80,864	1,680.600	135,900,038.400	
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISES LTD	31,162	140.150	4,367,354.300	
INFOSYS LTD	167,284	628.750	105,179,815.000	
WIPRO LTD	49,110	187.000	9,183,570.000	
INDIAN OIL CORP LTD	72,810	86.000	6,261,660.000	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	40,078	2,385.000	95,586,030.000	
HCL TECHNOLOGIES LTD	55,159	455.250	25,111,134.750	
DABUR INDIA LTD	22,989	490.100	11,266,908.900	
HERO MOTOCORP LTD	4,143	1,835.900	7,606,133.700	
DR REDDYS LABORATORIES LTD	5,880	3,929.550	23,105,754.000	
BHARTI AIRTEL LTD	121,756	502.450	61,176,302.200	
UNITED SPIRITS LTD	17,515	530.050	9,283,825.750	
SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES LTD	36,294	457.100	16,589,987.400	
DIVI'S LABORATORIES LTD	4,340	2,332.200	10,121,748.000	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	5,452	5,505.000	30,013,260.000	
AUROBINDO PHARMA LTD	11,418	542.700	6,196,548.600	
HAVELLS INDIA LTD	15,633	528.600	8,263,603.800	
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	42,676	86.800	3,704,276.800	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	3,777	802.050	3,029,342.850	
PETRONET LNG LTD	41,874	211.600	8,860,538.400	
CIPLA LTD/INDIA	18,792	598.000	11,237,616.000	
LARSEN & TOUBRO LTD	26,227	932.900	24,467,168.300	
ULTRATECH CEMENT LTD	5,362	3,534.050	18,949,576.100	
ASHOK LEYLAND LTD	50,057	48.900	2,447,787.300	
BOSCH LTD	222	10,739.950	2,384,268.900	
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	43,912	1,806.200	79,313,854.400	
NTPC LTD	114,212	95.500	10,907,246.000	
PIRAMAL ENTERPRISES LTD	5,589	892.650	4,989,020.850	
AMBUJA CEMENTS LTD	46,806	172.950	8,095,097.700	
BHARAT FORGE LTD	7,644	283.800	2,169,367.200	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	56,131	124.150	6,968,663.650	
ITC LTD	176,058	188.100	33,116,509.800	
PIDILITE INDUSTRIES LTD	7,198	1,471.000	10,588,258.000	
UNITED PHOSPHORUS LTD	30,131	363.300	10,946,592.300	
SIEMENS INDIA LTD	2,678	1,197.650	3,207,306.700	
INFO EDGE INDIA LTD	2,151	2,486.550	5,348,569.050	
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	15,695	552.750	8,675,411.250	
TECH MAHINDRA LTD	20,462	509.850	10,432,550.700	
MARICO LTD	28,257	300.150	8,481,338.550	
PAGE INDUSTRIES LTD	191	17,133.450	3,272,488.950	
DLF LTD	24,013	136.900	3,287,379.700	

	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	95,997	167.750	16,103,496.750	
	ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	35,433	268.150	9,501,358.950	
	REC LTD	26,309	95.500	2,512,509.500	
	BAJAJ FINSERV LTD	2,174	4,999.700	10,869,347.800	
	BAJAJ AUTO LTD	3,392	2,379.150	8,070,076.800	
	COAL INDIA LTD	54,464	148.750	8,101,520.000	
	MAHINDRA & MAHINDRA FINANCIAL SERVICES LTD	8,621	179.800	1,550,055.800	
	BHARTI INFRATEL LTD	14,070	168.300	2,367,981.000	
	TATA STEEL LTD-PARTLY PAID	2,333	33.100	77,222.300	
	HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	21,672	495.500	10,738,476.000	
	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	2,514	2,676.950	6,729,852.300	
	BANDHAN BANK LTD	9,923	216.300	2,146,344.900	
	BERGER PAINTS INDIA LTD	7,954	515.750	4,102,275.500	
	AVENUE SUPERMARTS LTD	6,510	2,212.100	14,400,771.000	
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE CO LTD	7,931	1,199.400	9,512,441.400	
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE CO LTD	11,566	369.950	4,278,841.700	
	INTERGLOBE AVIATION LTD	3,635	1,068.300	3,883,270.500	
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	14,970	702.450	10,515,676.500	
インド・ルピー 小計		3,043,272		1,513,188,596.750 (2,148,727,807)	
インドネシア・ルピア	BARITO PACIFIC TBK PT	1,462,500	990.000	1,447,875,000.000	
	UNITED TRACTORS TBK PT	103,901	17,325.000	1,800,084,825.000	
	INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK PT	276,900	6,250.000	1,730,625,000.000	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	360,800	6,875.000	2,480,500,000.000	
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,065,500	3,800.000	4,048,900,000.000	
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	2,483,100	3,230.000	8,020,413,000.000	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA TBK PT	244,000	4,240.000	1,034,560,000.000	
	GUDANG GARAM TBK PT	15,800	46,000.000	726,800,000.000	
	HANJAYA MANDALA SAMPOERNA TBK	456,300	1,635.000	746,050,500.000	
	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT	109,800	10,975.000	1,205,055,000.000	
	INDAH KIAT PULP AND PAPER CORP TBK PT	142,800	5,200.000	742,560,000.000	
	BUKIT ASAM TBK PT	230,000	1,980.000	455,400,000.000	

	BANK MANDIRI	961,700	4,380.000	4,212,246,000.000	
	PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA TBK PT	86,800	5,275.000	457,870,000.000	
	BANK RAKYAT INDONESIA	2,772,800	2,830.000	7,847,024,000.000	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	477,200	835.000	398,462,000.000	
	BANK NEGARA INDONESIA PERSERO TBK PT	440,000	4,160.000	1,830,400,000.000	
	KALBE FARMA TBK PT	1,334,400	1,195.000	1,594,608,000.000	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	100,900	6,475.000	653,327,500.000	
	BANK CENTRAL ASIA TBK PT	475,300	27,125.000	12,892,512,500.000	
	XL AXIATA TBK PT	35,500	2,400.000	85,200,000.000	
	JASA MARGA PERSERO TBK PT	41,625	2,920.000	121,545,000.000	
	BUMI SERPONG DAMAI PT	663,100	795.000	527,164,500.000	
	ADARO ENERGY PT	684,500	1,035.000	708,457,500.000	
	PAKUWON JATI TBK	218,500	424.000	92,644,000.000	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	77,400	10,200.000	789,480,000.000	
	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	157,900	960.000	151,584,000.000	
	ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	110,400	1,340.000	147,936,000.000	
インドネシア・ルピア　小計		15,589,426		56,949,284,325.000 (398,644,990)	
オフショア・人民元	EVE ENERGY CO LTD	2,700	63.170	170,559.000	
	LUXI CHEMICAL GROUP CO LTD	17,300	7.860	135,978.000	
	WUS PRINTED CIRCUIT KUNSHAN CO LTD	5,400	25.780	139,212.000	
	BEIJING SHUNXIN AGRICULTURE CO LTD	3,000	60.310	180,930.000	
	JIANGXI GANFENG LITHIUM CO LTD	3,500	44.510	155,785.000	
	XINJIANG ZHONGTAI CHEMICAL CO LTD	32,300	4.980	160,854.000	
	UNISPLENDOUR CORP LTD	5,600	37.600	210,560.000	
	HANGZHOU TIGERMED CONSULTING CO LTD	1,200	76.940	92,328.000	
	CHANGCHUN HIGH & NEW TECHNOLOGY INDUSTRY GROUP INC	300	555.100	166,530.000	
	ZHEJIANG SANHUA INTELLIGENT CONTROLS CO LTD	8,100	19.070	154,467.000	
	MANGO EXCELLENT MEDIA CO LTD	5,200	42.940	223,288.000	

HUBEI BIOCAUSE PHARMACEUTICAL CO LTD	23,800	5.730	136,374.000	
SUOFEIYA HOME COLLECTION CO LTD	6,600	19.210	126,786.000	
BEIJING ORIENTAL YUHONG WATERPROOF TECHNOLOGY CO LTD	10,300	37.570	386,971.000	
GEM CO LTD	29,100	4.730	137,643.000	
WALVAX BIOTECHNOLOGY CO LTD	6,900	36.550	252,195.000	
WUHAN GUIDE INFRARED CO LTD	3,600	37.560	135,216.000	
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES CO LTD	5,904	30.240	178,536.960	
ZHEJIANG NHU CO LTD	4,200	28.180	118,356.000	
SHIJIAZHUANG YILING PHARMACEUTICAL CO LTD	1,900	35.320	67,108.000	
AVIC JONHON OPTRONIC TECHNOLOGY CO LTD	1,800	34.380	61,884.000	
CHINA TRANSINFO TECHNOLOGY CO LTD	14,200	22.500	319,500.000	
BEIJING SINNET TECHNOLOGY CO LTD	15,400	25.070	386,078.000	
GUANGDONG HAID GROUP CO LTD	3,700	41.180	152,366.000	
VENUSTECH GROUP INC	9,500	38.590	366,605.000	
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD	7,600	123.970	942,172.000	
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICAL PRODUCTS CO LTD	3,700	77.660	287,342.000	
GLODON CO LTD	2,300	45.850	105,455.000	
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	11,200	11.650	130,480.000	
NAVINFO CO LTD	21,800	14.920	325,256.000	
JINKE PROPERTIES GROUP CO LTD	14,300	8.110	115,973.000	
SICHUAN KELUN PHARMACEUTICAL CO LTD	12,000	21.800	261,600.000	
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEERING INC	6,000	48.770	292,620.000	
RONGSHENG PETRO CHEMICAL CO LTD	9,600	11.910	114,336.000	
UNIGROUP GUOXIN MICROELECTRONICS CO LTD	5,300	59.470	315,191.000	
INSPUR ELECTRONIC INFORMATION INDUSTRY CO LTD	3,570	37.300	133,161.000	
GRG BANKING EQUIPMENT CO LTD	12,700	10.730	136,271.000	
O-FILM TECH CO LTD	8,600	14.880	127,968.000	

AIER EYE HOSPITAL GROUP CO LTD	8,600	43.090	370,574.000	
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROUP CO LTD	18,400	19.870	365,608.000	
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY BEIJING CO LTD	6,900	38.990	269,031.000	
XCMG CONSTRUCTION MACHINERY CO LTD	38,200	5.840	223,088.000	
CHENGDU KANGHONG PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	6,700	39.310	263,377.000	
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICATIONS GROUP INC CO	15,300	12.150	185,895.000	
YANTAI JEREH OILFIELD SERVICES GROUP CO LTD	5,000	25.300	126,500.000	
WUHU SHUNRONG SANQI INTERACTIVE ENTERTAINMENT NETWORK TECHNOLOGY	6,600	36.340	239,844.000	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD	6,800	78.330	532,644.000	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD	7,400	29.700	219,780.000	
BEIJING DABEINONG TECHNOLOGY GROUP CO LTD	14,950	8.210	122,739.500	
NORTHEAST SECURITIES CO LTD	17,700	8.350	147,795.000	
TIANJIN ZHONGHUAN SEMICONDUCTOR CO LTD	21,300	15.940	339,522.000	
SONGCHENG PERFORMANCE DEVELOPMENT CO LTD	3,300	27.100	89,430.000	
BEIJING SHIJI INFORMATION TECHNOLOGY CO LTD	3,800	29.600	112,480.000	
RISESUN REAL ESTATE DEVELOPMENT CO LTD	16,000	8.000	128,000.000	
HITHINK ROYALFLUSH INFORMATION NETWORK CO LTD	2,100	117.910	247,611.000	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY CO LTD	19,850	42.090	835,486.500	
FOCUS MEDIA INFORMATION TECHNOLOGY CO LTD	26,900	4.330	116,477.000	
NEW HOPE LIUHE CO LTD	11,100	32.670	362,637.000	
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY CO LTD	6,500	16.820	109,330.000	
DHC SOFTWARE CO LTD	26,200	13.400	351,080.000	
IFLYTEK CO LTD	7,500	34.630	259,725.000	
GOERTEK INC	10,500	19.140	200,970.000	

BEIJING ORIGINWATER TECHNOLOGY CO LTD	37,400	9.970	372,878.000	
BANK OF NINGBO CO LTD	12,600	23.220	292,572.000	
LENS TECHNOLOGY CO LTD	4,300	16.880	72,584.000	
TCL TECHNOLOGY GROUP CORPORATION	47,400	4.610	218,514.000	
CHANGJIANG SECURITIES CO LTD	56,800	6.440	365,792.000	
SHENZHEN OVERSEAS CHINESE TOWN CO LTD	37,600	6.350	238,760.000	
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD	12,200	9.920	121,024.000	
WESTERN SECURITIES CO LTD	42,300	8.090	342,207.000	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT & DEVELOPMENT CO LTD	7,900	39.900	315,210.000	
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD	3,000	85.180	255,540.000	
AVIC AIRCRAFT CO LTD	10,700	17.320	185,324.000	
EAST MONEY INFORMATION CO LTD	20,200	17.640	356,328.000	
JIANGSU YANGHE BREWERY JOINT-STOCK CO LTD	3,000	89.760	269,280.000	
WULIANGYE YIBIN CO LTD	12,300	128.820	1,584,486.000	
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUCTS CO LTD	20,800	8.140	169,312.000	
SUNING.COM CO LTD	29,100	8.850	257,535.000	
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LTD	79,100	3.890	307,699.000	
CHINA MERCHANTS SHEKOU INDUSTRIAL ZONE HOLDINGS CO LTD	19,200	16.780	322,176.000	
GREE ELECTRIC APPLIANCES INC OF ZHUHAI	10,700	54.700	585,290.000	
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL TECHNOLOGY CO LTD	32,200	30.240	973,728.000	
GUOSEN SECURITIES CO LTD	17,000	10.910	185,470.000	
PING AN BANK CO LTD	67,000	12.890	863,630.000	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO LTD	12,100	30.790	372,559.000	
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO LTD	65,700	4.410	289,737.000	
CHINA VANKE CO LTD	37,300	26.720	996,656.000	
ZTE CORP	9,700	40.000	388,000.000	

ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	40,500	6.430	260,415.000	
WEICHAI POWER CO LTD	22,000	13.450	295,900.000	
GF SECURITIES CO LTD	18,300	13.890	254,187.000	
XINJIANG GOLDWIND SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	6,200	9.970	61,814.000	
BYD CO LTD	10,000	58.800	588,000.000	
LOMON BILLIONS GROUP CO LTD	11,000	15.540	170,940.000	
NANJI E-COMMERCE CO LTD	12,900	13.870	178,923.000	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD	1,200	136.710	164,052.000	
PERFECT WORLD CO LTD/CHINA	3,700	50.200	185,740.000	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO LTD	1,200	127.300	152,760.000	
HENGYI PETROCHEMICAL CO LTD	12,000	11.990	143,880.000	
ZHEJIANG SUPOR CO LTD	4,200	68.390	287,238.000	
YUNDA HOLDING CO LTD	5,400	31.220	168,588.000	
GCL SYSTEM INTEGRATION TECHNOLOGY CO LTD	33,800	2.840	95,992.000	
MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCARE HOLDINGS CO LTD	15,100	11.440	172,744.000	
SF HOLDING CO LTD	5,000	48.660	243,300.000	
SHANDONG SINOCERA FUNCTIONAL MATERIAL CO LTD	6,500	22.620	147,030.000	
BANK OF SHANGHAI CO LTD	65,590	8.290	543,741.100	
CSC FINANCIAL CO LTD	6,300	34.940	220,122.000	
HENGLI PETROCHEMICAL CO LTD	17,100	13.850	236,835.000	
JIANGSU CHANGSHU RURAL COMMERCIAL BANK CO LTD	23,600	6.780	160,008.000	
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO LTD	4,320	34.170	147,614.400	
HEILONGJIANG AGRICULTURE CO LTD	9,500	15.550	147,725.000	
SHENNAN CIRCUITS CO LTD	500	230.190	115,095.000	
JAFRON BIOMEDICAL CO LTD	2,900	113.600	329,440.000	
SHENZHEN KANGTAI BIOLOGICAL PRODUCTS CO LTD	1,600	127.860	204,576.000	
CAITONG SECURITIES CO LTD	12,700	9.790	124,333.000	
BANK OF CHENGDU CO LTD	27,000	7.520	203,040.000	

NANJING SECURITIES CO LTD	9,800	14.850	145,530.000	
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNET CO LTD	14,400	13.990	201,456.000	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDICAL ELECTRONICS CO LTD	3,400	259.240	881,416.000	
HUAXI SECURITIES CO LTD	15,500	10.630	164,765.000	
SANGFOR TECHNOLOGIES INC	1,100	174.800	192,280.000	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHNOLOGY CO LTD	4,100	136.950	561,495.000	
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR BEIJING INC	600	269.000	161,400.000	
WUXI APPTEC CO LTD	3,200	98.790	316,128.000	
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD	2,500	98.910	247,275.000	
WILL SEMICONDUCTOR LTD	1,400	175.800	246,120.000	
PETROCHINA CO LTD	12,800	4.550	58,240.000	
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA LTD	163,300	5.150	840,995.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA LTD	230,600	3.440	793,264.000	
BANK OF CHINA LTD	84,000	3.580	300,720.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL CORP	35,100	4.560	160,056.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	10,000	28.060	280,600.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	6,100	16.030	97,783.000	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	64,700	32.860	2,126,042.000	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	33,900	72.400	2,454,360.000	
INDUSTRIAL BANK CO LTD	65,300	16.060	1,048,718.000	
SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK CO LTD	94,800	10.200	966,960.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	139,900	5.790	810,021.000	
SAIC MOTOR CORP LTD	17,500	19.000	332,500.000	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD	3,700	1,226.000	4,536,200.000	
BANK OF COMMUNICATIONS CO LTD	123,200	5.190	639,408.000	
CITIC SECURITIES CO LTD	40,400	23.380	944,552.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	16,500	29.300	483,450.000	
SHANGHAI INTERNATIONAL PORT GROUP CO LTD	38,300	4.320	165,456.000	

CHINA YANGTZE POWER CO LTD	62,800	17.120	1,075,136.000	
DAQIN RAILWAY CO LTD	66,100	6.850	452,785.000	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	159,800	3.610	576,878.000	
CHINA STATE CONSTRUCTION ENGINEERING CORP LTD	146,700	5.270	773,109.000	
CHINA SHIPBUILDING INDUSTRY CO LTD	73,600	4.240	312,064.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD	24,200	13.070	316,294.000	
HUAXIA BANK CO LTD	22,900	6.480	148,392.000	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO LTD	22,800	29.950	682,860.000	
BANK OF BEIJING CO LTD	88,000	4.780	420,640.000	
CHINA UNITED NETWORK COMMUNICATIONS LTD	79,500	5.290	420,555.000	
BAOSHAN IRON & STEEL CO LTD	40,700	4.930	200,651.000	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	10,700	58.210	622,847.000	
CHINA MERCHANTS SECURITIES CO LTD	15,700	17.890	280,873.000	
POLY DEVELOPMENTS AND HOLDINGS GROUP CO LTD	24,600	15.820	389,172.000	
CRRC CORP LTD	110,100	6.350	699,135.000	
JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO LTD	13,800	96.600	1,333,080.000	
CHINA NORTHERN RARE EARTH GROUP HIGH-TECH CO LTD	36,600	9.080	332,328.000	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP LTD	29,800	9.880	294,424.000	
HUATAI SECURITIES CO LTD	19,700	18.150	357,555.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD	49,700	5.840	290,248.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	7,100	42.670	302,957.000	
HAIER SMART HOME CO LTD	28,600	14.820	423,852.000	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD	33,300	19.600	652,680.000	
GD POWER DEVELOPMENT CO LTD	61,800	2.040	126,072.000	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	3,600	35.580	128,088.000	
GEMDALE CORP	10,600	13.760	145,856.000	
SANAN OPTOELECTRONICS CO LTD	7,500	21.520	161,400.000	

WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD	7,100	44.120	313,252.000	
CHINA FORTUNE LAND DEVELOPMENT CO LTD	9,900	21.400	211,860.000	
SHANGHAI ORIENTAL PEARL GROUP CO LTD	38,400	9.130	350,592.000	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	70,000	4.130	289,100.000	
FOUNDER SECURITIES CO LTD	15,900	7.060	112,254.000	
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD	12,000	7.690	92,280.000	
NARI TECHNOLOGY CO LTD	14,500	21.060	305,370.000	
OFFSHORE OIL ENGINEERING CO LTD	29,800	5.330	158,834.000	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CORP LTD	8,200	81.300	666,660.000	
INNER MONGOLIA BAOTOU STEEL UNION CO LTD	173,900	1.140	198,246.000	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	7,300	46.550	339,815.000	
NINGBO ZHOUSHAN PORT CO LTD	66,900	3.470	232,143.000	
AVIC CAPITAL CO LTD	32,200	3.940	126,868.000	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	65,800	2.910	191,478.000	
AIR CHINA LTD	28,400	6.820	193,688.000	
TBEA CO LTD	45,700	7.890	360,573.000	
CHINA NATIONAL CHEMICAL ENGINEERING CO LTD	42,500	6.140	260,950.000	
METALLURGICAL CORP OF CHINA LTD	33,600	2.620	88,032.000	
POWER CONSTRUCTION CORP OF CHINA LTD	26,400	3.760	99,264.000	
SHANGHAI INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	3,300	67.720	223,476.000	
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARMACEUTICAL HOLDINGS CO LTD	6,900	31.580	217,902.000	
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS CO LTD	8,400	20.900	175,560.000	
SINOLINK SECURITIES CO LTD	14,800	9.610	142,228.000	
ZHEJIANG LONGSHENG GROUP CO LTD	4,800	12.000	57,600.000	
SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO LTD	23,700	8.850	209,745.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING CO LTD	18,700	19.570	365,959.000	

AECC AVIATION POWER CO LTD	9,300	22.780	211,854.000	
BANK OF NANJING CO LTD	15,600	7.460	116,376.000	
JOINTOWN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	7,600	17.590	133,684.000	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD	61,800	3.570	220,626.000	
INDUSTRIAL SECURITIES CO LTD	28,200	6.120	172,584.000	
BEIJING TONGRENTANG CO LTD	10,600	25.270	267,862.000	
SHANDONG GOLD MINING CO LTD	6,800	36.330	247,044.000	
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS CO LTD	7,600	24.950	189,620.000	
BBMG CORP	54,200	3.300	178,860.000	
YONGHUI SUPERSTORES CO LTD	29,400	10.340	303,996.000	
YANZHOU COAL MINING CO LTD	18,600	8.620	160,332.000	
SHENERGY CO LTD	46,400	5.370	249,168.000	
CHINA EASTERN AIRLINES CORP LTD	88,200	4.260	375,732.000	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD	15,019	8.920	133,969.480	
AISINO CORP	10,300	19.220	197,966.000	
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC	1,800	95.210	171,378.000	
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY CO LTD	6,500	45.090	293,085.000	
CHINA SOUTHERN AIRLINES CO LTD	32,700	5.240	171,348.000	
SHANGHAI CONSTRUCTION GROUP CO LTD	106,800	3.280	350,304.000	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	1,700	19.230	32,691.000	
XIAMEN C & D INC	30,400	7.670	233,168.000	
AVIC HELICOPTER CO LTD	4,600	44.160	203,136.000	
SOOCHOW SECURITIES CO LTD	16,800	7.920	133,056.000	
INNER MONGOLIA JUNZHENG ENERGY & CHEMICAL INDUSTRY GROUP CO LTD	85,000	2.570	218,450.000	
FANGDA CARBON NEW MATERIAL CO LTD	14,000	9.120	127,680.000	
ZHANGZHOU PIENTZEHUANG PHARMACEUTICAL CO LTD	1,700	134.840	229,228.000	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE FACTORY CO LTD	1,700	97.450	165,665.000	

FIBERHOME TELECOMMUNICATION TECHNOLOGIES CO LTD	11,400	32.450	369,930.000	
SHANGHAI AJ GROUP CO LTD	15,700	7.840	123,088.000	
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM CO LTD	160,200	2.090	334,818.000	
SHANGHAI ELECTRIC POWER CO LTD	12,900	7.580	97,782.000	
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLOGY CO LTD	12,600	10.910	137,466.000	
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATIONAL AIRPORT CO LTD	11,900	14.190	168,861.000	
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD	4,500	28.960	130,320.000	
TONGWEI CO LTD	11,600	12.820	148,712.000	
SHANGHAI JINJIANG INTERNATIONAL HOTELS CO LTD	5,300	26.440	140,132.000	
CHINA RAILWAY HI-TECH INDUSTRY CO LTD	22,800	9.920	226,176.000	
CHINA JUSHI CO LTD	23,400	8.500	198,900.000	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC CO LTD	5,300	67.680	358,704.000	
HENGTONG OPTIC-ELECTRIC CO LTD	6,700	16.820	112,694.000	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOLOGY CO LTD	6,500	28.920	187,980.000	
SHAANXI COAL INDUSTRY CO LTD	32,351	7.550	244,250.050	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD CO LTD	7,400	125.950	932,030.000	
NINGBO JOYSON ELECTRONIC CORP	12,400	20.360	252,464.000	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD	5,800	30.480	176,784.000	
DONGXING SECURITIES CO LTD	13,200	10.950	144,540.000	
JUNEYAO AIRLINES CO LTD	12,800	9.800	125,440.000	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO LTD	21,500	16.750	360,125.000	
CHINA NATIONAL NUCLEAR POWER CO LTD	21,400	4.450	95,230.000	
HUAAN SECURITIES CO LTD	16,500	7.480	123,420.000	
BANK OF JIANGSU CO LTD	21,800	5.920	129,056.000	
BANK OF HANGZHOU CO LTD	23,600	7.770	183,372.000	
SHENZHEN GOODIX TECHNOLOGY CO LTD	1,200	266.400	319,680.000	

	SDIC CAPITAL CO LTD	6,500	12.220	79,430.000	
	CHINA GRAND AUTOMOTIVE SERVICES CO LTD	35,100	3.590	126,009.000	
	ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD	2,100	67.560	141,876.000	
	ORIENT SECURITIES CO LTD/CHINA	44,900	9.440	423,856.000	
	SPRING AIRLINES CO LTD	7,500	35.160	263,700.000	
	EVERBRIGHT SECURITIES CO LTD	16,000	11.230	179,680.000	
	DAWNING INFORMATION INDUSTRY CO LTD	7,500	46.020	345,150.000	
	GREENLAND HOLDINGS CORP LTD	29,200	5.500	160,600.000	
	FUTURE LAND HOLDINGS CO LTD	10,600	31.640	335,384.000	
オフショア・人民元　小計		6,404,454		82,257,233.990 (1,253,600,246)	
カタール・リアル	QATAR INSURANCE CO SAQ	82,282	2.160	177,729.120	
	QATAR NATIONAL BANK	218,604	17.700	3,869,290.800	
	COMMERCIAL BANK OF QATAR QSC	75,809	4.016	304,448.940	
	OOREDOO QSC	53,459	6.119	327,115.620	
	QATAR FUEL QSC	29,253	16.850	492,913.050	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	32,618	14.800	482,746.400	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC BANK QSC	28,675	8.043	230,633.020	
	INDUSTRIES QATAR QSC	94,011	6.855	644,445.400	
	QATAR ISLAMIC BANK SAQ	58,969	15.150	893,380.350	
	MASRAF AL RAYAN	160,422	3.748	601,261.650	
	BARWA REAL ESTATE CO	100,055	2.763	276,451.960	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDING CO	176,957	1.846	326,662.620	
カタール・リアル　小計		1,111,114		8,627,078.930 (254,757,641)	
コロンビア・ペソ	INTERCONEXION ELECTRICA SA ESP	21,675	18,000.000	390,150,000.000	
	ECOPETROL SA	260,336	1,950.000	507,655,200.000	
	GRUPO AVAL ACCIONES Y VALORES SA-PREF	196,073	945.000	185,288,985.000	
	GRUPO ARGOS SA	14,897	11,300.000	168,336,100.000	
	BANCOLOMBIA SA	6,747	26,500.000	178,795,500.000	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	27,534	27,540.000	758,286,360.000	
	GRUPO DE INVERSIONES SURAMERICANA SA	9,236	24,120.000	222,772,320.000	
コロンビア・ペソ　小計		536,498		2,411,284,465.000 (66,069,194)	

サウジアラビア・リアル	YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL CO	12,466	43.050	536,661.300	
	JARIR MARKETING CO	2,189	137.800	301,644.200	
	CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	2,030	64.300	130,529.000	
	ETIHAD ETISALAT CO	20,781	24.840	516,200.040	
	SAUDI BRITISH BANK	36,542	21.300	778,344.600	
	AL RAJHI BANK	57,893	53.300	3,085,696.900	
	ARAB NATIONAL BANK	30,390	18.480	561,607.200	
	BANK ALBILAD	21,092	20.580	434,073.360	
	BANK AL-JAZIRA	29,476	11.300	333,078.800	
	BANQUE SAUDI FRANSI	27,361	27.300	746,955.300	
	RIYAD BANK	59,473	15.400	915,884.200	
	SAMBA FINANCIAL GROUP	48,748	20.740	1,011,033.520	
	SAUDI TELECOM CO	19,084	91.300	1,742,369.200	
	SAUDI ARABIAN FERTILIZER CO	8,658	64.400	557,575.200	
	SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	35,328	76.200	2,691,993.600	
	SAUDI CEMENT CO	2,773	50.900	141,145.700	
	SAUDI ELECTRICITY CO	40,714	16.620	676,666.680	
	SAUDI INDUSTRIAL INVESTMENT GROUP	7,650	17.000	130,050.000	
	SAVOLA GROUP	14,014	41.000	574,574.000	
	NATIONAL INDUSTRIALIZATION CO	28,489	9.600	273,494.400	
	ALMARAI CO JSC	13,048	48.050	626,956.400	
	EMAAR ECONOMIC CITY	15,395	7.010	107,918.950	
	SAHARA INTERNATIONAL PETROCHEMICAL CO	24,929	13.900	346,513.100	
	ADVANCED PETROCHEMICAL CO	3,751	43.800	164,293.800	
	SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	48,481	8.000	387,848.000	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEVELOPMENT CO	20,830	8.140	169,556.200	
	RABIGH REFINING & PETROCHEMICAL CO	6,066	14.200	86,137.200	
	BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE INSURANCE CO	718	102.000	73,236.000	
	ALINMA BANK	50,030	15.100	755,453.000	
	SAUDI ARABIAN MINING CO	22,549	35.300	795,979.700	
	SAUDI AIRLINES CATERING CO	3,119	71.000	221,449.000	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	54,576	30.150	1,645,466.400	
	NATIONAL COMMERCIAL BANK	57,306	35.100	2,011,440.600	
サウジアラビア・リアル　小計		825,949		23,531,825.550 (677,245,939)	

タイ・バーツ	BANGKOK BANK PCL	23,500	114.500	2,690,750.000	
	BERLI JUCKER PCL NVDR	77,900	39.750	3,096,525.000	
	KRUNG THAI BANK PCL NVDR	146,200	10.800	1,578,960.000	
	RATCHABURI ELECTRICITY GENERATING HOLDING PCL NVDR	23,600	59.250	1,398,300.000	
	SIAM COMMERCIAL BANK PCL NVDR	29,700	69.250	2,056,725.000	
	TRUE CORP PCL NVDR	585,955	3.300	1,933,651.500	
	KASIKORNBANK PCL NVDR	35,200	99.000	3,484,800.000	
	TMB BANK PCL -NVDR	1,336,200	0.900	1,202,580.000	
	IRPC PCL NVDR	379,600	2.580	979,368.000	
	BANPU PCL PUBLIC CO LTD NVDR	211,900	5.600	1,186,640.000	
	ELECTRICITY GENERATING PCL NVDR	16,400	239.000	3,919,600.000	
	SHIN CORP PCL	100,200	48.500	4,859,700.000	
	CHAROEN POKPHAND FOODS PCL	209,200	26.750	5,596,100.000	
	ADVANCED INFO SERVICE PCL	58,500	195.000	11,407,500.000	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	318,620	13.500	4,301,370.000	
	PTT PCL	567,800	34.250	19,447,150.000	
	THAI UNION GROUP PCL-NVDR	146,400	12.900	1,888,560.000	
	LAND AND HOUSES PCL NVDR	367,800	7.250	2,666,550.000	
	SIAM CEMENT PCL NVDR	38,650	327.000	12,638,550.000	
	AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	210,700	58.500	12,325,950.000	
	KASIKORNBANK PCL - FOREIGN	56,600	99.500	5,631,700.000	
	CENTRAL PATTANA PCL NVDR	117,800	49.500	5,831,100.000	
	BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES NVDR	422,100	20.700	8,737,470.000	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PCL-NVDR	23,900	118.000	2,820,200.000	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	126,510	20.600	2,606,106.000	
	THAI OIL PCL NVDR	81,300	38.000	3,089,400.000	
	CP ALL PCL NVDR	284,300	65.250	18,550,575.000	
	BTS GROUP HOLDINGS PCL	416,800	11.200	4,668,160.000	
	PTT EXPLORATION & PRODUCTION PCL NVDR	72,845	76.500	5,572,642.500	
	TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL	13,200	40.250	531,300.000	

	INDORAMA VENTURES PCL NVDR	53,622	25.750	1,380,766.500	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	124,608	36.750	4,579,344.000	
	ENERGY ABSOLUTE PCL NVDR	93,400	36.250	3,385,750.000	
	BANGKOK EXPRESSWAY & METRO PCL NVDR	420,800	8.950	3,766,160.000	
	B GRIMM POWER PCL NVDR	48,100	41.000	1,972,100.000	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT PCL NVDR	122,000	34.250	4,178,500.000	
	OSOTSPA PCL NVDR	26,700	39.000	1,041,300.000	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL NVDR	61,433	33.500	2,058,005.500	
	SRISAWAD POWER 1979 PCL NVDR	46,000	51.250	2,357,500.000	
	MUANGTHAI CAPITAL PCL NVDR	30,700	45.250	1,389,175.000	
	GLOBAL POWER SYNERGY CO LTD NVDR	25,500	63.250	1,612,875.000	
タイ・バーツ　小計		7,552,243		184,419,459.000 (612,272,604)	
チェコ・コルナ	KOMERCNI BANKA AS	4,648	535.000	2,486,680.000	
	CEZ	8,001	470.000	3,760,470.000	
	MONETA MONEY BANK AS	20,973	52.400	1,098,985.200	
チェコ・コルナ　小計		33,622		7,346,135.200 (31,588,381)	
チリ・ペソ	BANCO SANTANDER CHILE	2,799,658	32.800	91,828,782.400	
	BANCO DE CREDITO E INVERSIONES	3,379	28,500.000	96,301,500.000	
	BANCO DE CHILE	2,595,842	71.100	184,564,366.200	
	EMPRESAS CMPC SA	39,074	1,635.300	63,897,712.200	
	EMPRESAS COPEC SA	18,031	5,121.000	92,336,751.000	
	CIA CERVECERIAS UNIDAS SA	5,363	6,650.000	35,663,950.000	
	ENTEL CHILE SA	6,610	4,310.000	28,489,100.000	
	ENEL AMERICAS SA	1,954,464	136.500	266,784,336.000	
	COLBUN SA	256,874	116.250	29,861,602.500	
	AGUAS ANDINAS SA	86,853	260.000	22,581,780.000	
	EMBOTELLADORA ANDINA SA	20,026	1,890.000	37,849,140.000	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	3,899	3,169.000	12,355,931.000	
	SOCIEDAD QUIMICA Y MINERA DE CHILE SA	4,010	18,965.000	76,049,650.000	
	FALABELLA SA	51,410	2,200.000	113,102,000.000	
	ITAU CORPBANCA	1,236,977	2.410	2,981,114.570	
	CENCOSUD SA	73,205	975.100	71,382,195.500	
	ENEL CHILE SA	1,703,955	65.500	111,609,052.500	
チリ・ペソ　小計		10,859,630		1,337,638,963.870 (168,943,801)	

トルコ・リラ	AKBANK TAS	166,079	5.790	961,597.410	
	ANADOLU EFES BIRACILIK VE MALT SANAYII AS	3,573	18.410	65,778.930	
	ARCELIK	801	15.410	12,343.410	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	9,192	27.120	249,287.040	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIKALARI TAS	88,723	8.230	730,190.290	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	4,668	57.900	270,277.200	
	KOC HOLDING AS	30,217	15.020	453,859.340	
	TURK HAVA YOLLARI	43,005	10.520	452,412.600	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	54,966	13.290	730,498.140	
	TURKIYE GARANTI BANKASI AS	131,620	8.390	1,104,291.800	
	TURKIYE IS BANKASI	69,478	4.950	343,916.100	
	TUPRAS TURKIYE PETROL RAFINE	7,264	87.200	633,420.800	
	HACI OMER SABANCI HOLDING AS	21,360	7.780	166,180.800	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	19,176	55.750	1,069,062.000	
	TAV HAVALIMANLARI HOLDING AS	3,040	20.100	61,104.000	
トルコ・リラ　小計		653,162		7,304,219.860 (114,164,956)	
ハンガリー・フォリント	RICHTER GEDEON NYRT	7,542	6,430.000	48,495,060.000	
	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NYRT	17,955	2,076.000	37,274,580.000	
	OTP BANK NYRT	11,507	8,475.000	97,521,825.000	
ハンガリー・フォリント　小計		37,004		183,291,465.000 (60,834,437)	
パキスタン・ルピー	MCB BANK LTD	12,400	154.000	1,909,600.000	
	OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	21,868	96.320	2,106,325.760	
	HABIB BANK LTD	19,300	105.450	2,035,185.000	
パキスタン・ルピー　小計		53,568		6,051,110.760 (3,933,222)	
フィリピン・ペソ	AYALA LAND INC	380,100	31.550	11,992,155.000	
	ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	109,630	44.050	4,829,201.500	
	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	24,820	60.900	1,511,538.000	
	AYALA CORP	15,433	597.000	9,213,501.000	
	GLOBE TELECOM INC	1,555	2,230.000	3,467,650.000	
	INTERNATIONAL CONTAINER TERM SERVICES INC	62,080	80.500	4,997,440.000	

	JG SUMMIT HOLDINGS INC	151,990	53.800	8,177,062.000	
	JOLLIBEE FOODS CORP	28,930	145.000	4,194,850.000	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	118,675	41.650	4,942,813.750	
	BDO UNIBANK INC	91,273	105.000	9,583,665.000	
	MEGAWORLD CORP	198,000	2.800	554,400.000	
	PLDT INC	4,705	1,138.000	5,354,290.000	
	ROBINSONS LAND CORP	94,000	15.260	1,434,440.000	
	SECURITY BANK CORP	11,310	104.500	1,181,895.000	
	SM PRIME HOLDINGS INC	491,175	31.950	15,693,041.250	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	41,490	126.800	5,260,932.000	
	SM INVESTMENTS CORP	10,638	860.000	9,148,680.000	
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CORP	352,900	2.700	952,830.000	
	ABOITIZ POWER CORP	51,000	26.800	1,366,800.000	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	14,800	269.000	3,981,200.000	
	GT CAPITAL HOLDINGS INC	2,411	490.000	1,181,390.000	
フィリピン・ペソ　小計		2,256,915		109,019,774.500 (231,121,922)	
ブラジル・レアル	BRF SA	32,592	19.050	620,877.600	
	VALE SA	155,721	44.000	6,851,724.000	
	RAIA DROGASIL SA	12,000	103.910	1,246,920.000	
	TIM PARTICIPACOES SA	48,300	13.020	628,866.000	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS SA	9,450	29.340	277,263.000	
	CENTRAIS ELETRICAS BRASILEIRAS SA	17,800	25.950	461,910.000	
	BANCO DO BRASIL SA	43,900	29.580	1,298,562.000	
	INVESTIMENTOS ITAU SA	218,360	9.140	1,995,810.400	
	LOJAS AMERICANAS SA	31,874	21.750	693,259.500	
	GERDAU SA	49,530	12.300	609,219.000	
	CIA BRASILEIRA DE DISTRIBUICAO	6,506	64.000	416,384.000	
	PETROLEO BRASILEIRO SA	183,910	16.700	3,071,297.000	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	38,200	18.410	703,262.000	
	PETROLEO BRASILEIRO SA	205,612	16.130	3,316,521.560	
	COGNA EDUCACAO	64,247	5.040	323,804.880	
	CCR SA	53,920	12.690	684,244.800	
	WEG SA	42,472	38.460	1,633,473.120	
	BANCO BRADESCO SA PREF	216,885	20.360	4,415,778.600	
	BANCO BRADESCO SA	60,025	18.870	1,132,671.750	
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	19,506	7.590	148,050.540	
	SUZANO SA	28,275	35.840	1,013,376.000	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	235,247	23.220	5,462,435.340	
	PORTO SEGURO SA	4,600	46.730	214,958.000	

	B2W CIA DIGITAL	9,100	61.800	562,380.000	
	BRASKEM SA	10,330	21.000	216,930.000	
	ENGIE BRASIL SA	11,087	40.050	444,034.350	
	LOCALIZA RENT A CAR	27,289	32.030	874,066.670	
	TELEFONICA BRASIL S.A.	22,828	47.870	1,092,776.360	
	LOJAS RENNER SA	43,337	37.500	1,625,137.500	
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	44,204	14.050	621,066.200	
	COSAN SA	10,100	53.500	540,350.000	
	EQUATORIAL ENERGIA SA	41,700	19.000	792,300.000	
	EMBRAER SA	21,160	9.550	202,078.000	
	BR MALLS PARTICIPACOES SA	29,465	9.590	282,569.350	
	JBS SA	45,300	21.310	965,343.000	
	CIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS	54,949	10.140	557,182.860	
	CIA DE SANEAMENTO BASICO DO ESTADO DE SAO PAULO	18,298	42.170	771,626.660	
	MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS IMOBILIARIOS SA	20,640	20.950	432,408.000	
	HYPERA SA	21,100	31.360	661,696.000	
	B3 SA-BRASIL BOLSA BAICAO	101,316	39.530	4,005,021.480	
	MAGAZINE LUIZA SA	37,500	44.590	1,672,125.000	
	CIELO SA	46,507	4.530	210,676.710	
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	29,600	25.920	767,232.000	
	NOTRE DAME INTERMEDICA PARTICIPACOES SA	25,100	55.600	1,395,560.000	
	HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS SA	12,200	52.400	639,280.000	
	ATACADAO DISTRIBUICAO COMERCIO E INDUSTRIA LTDA	16,300	20.400	332,520.000	
	AMBEV SA	232,695	11.600	2,699,262.000	
	NATURA &CO HOLDING SA	34,500	33.340	1,150,230.000	
	RUMO SA	57,100	20.240	1,155,704.000	
	IRB BRASIL RESSEGUROS S/A	25,000	11.920	298,000.000	
ブラジル・レアル　小計		2,827,637		62,188,225.230 (1,281,077,440)	
ポーランド・ズロチ	BANK MILLENNIUM SA	5,536	3.180	17,604.480	
	MBANK	668	217.800	145,490.400	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	8,210	72.440	594,732.400	
	BANK PEKAO SA	6,811	54.540	371,471.940	
	ORANGE POLSKA SA	29,777	6.620	197,123.740	

	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	15,733	61.240	963,488.920	
	LPP SA	57	5,700.000	324,900.000	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	2,425	157.000	380,725.000	
	CD PROJEKT RED SA	3,422	339.500	1,161,769.000	
	POWSZECHNA KASA OSZCZEDNOSCI BANK POLSKI SA	44,083	21.930	966,740.190	
	CCC SA	2,025	46.300	93,757.500	
	GRUPA LOTOS SA	3,978	64.820	257,853.960	
	POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I GAZOWNICTWO SA	82,178	3.738	307,181.360	
	CYFROWY POLSAT SA	12,485	24.900	310,876.500	
	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	41,693	4.470	186,367.710	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	30,905	30.820	952,492.100	
	DINO POLSKA SA	1,797	186.000	334,242.000	
	AMREST HOLDINGS SE	4,400	25.500	112,200.000	
ポーランド・ズロチ　小計		296,183		7,679,017.200 (198,656,175)	
マレーシア・リンギット	AMMB HOLDINGS BHD	84,400	3.100	261,640.000	
	GENTING PLANTATIONS BHD	14,100	9.630	135,783.000	
	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	277,400	3.630	1,006,962.000	
	DIGI.COM BHD	120,800	4.580	553,264.000	
	MALAYSIA AIRPORTS HOLDINGS BHD	58,820	5.100	299,982.000	
	RHB BANK BHD	57,780	4.800	277,344.000	
	HAP SENG CONSOLIDATED BHD	34,400	7.230	248,712.000	
	TOP GLOVE CORP BHD	56,300	6.800	382,840.000	
	GAMUDA BHD	69,600	3.240	225,504.000	
	GENTING BHD	136,700	3.950	539,965.000	
	YTL CORP BHD	107,010	0.765	81,862.650	
	HONG LEONG FINANCIAL GROUP BHD	8,756	13.400	117,330.400	
	HONG LEONG BANK BHD	23,708	13.740	325,747.920	
	IJM CORP BHD	108,060	1.750	189,105.000	
	IOI CORP BHD	122,213	4.000	488,852.000	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	26,500	21.140	560,210.000	
	FRASER & NEAVE HOLDINGS BHD	8,800	31.520	277,376.000	
	MALAYAN BANKING BHD	178,575	7.700	1,375,027.500	
	MISC BHD	56,180	7.910	444,383.800	
	NESTLE MALAYSIA BHD	2,900	138.800	402,520.000	
	PPB GROUP BHD	26,260	16.740	439,592.400	

	PETRONAS DAGANGAN BHD	20,800	21.020	437,216.000	
	PETRONAS GAS BHD	39,400	15.500	610,700.000	
	GENTING MALAYSIA BHD	139,600	2.230	311,308.000	
	TELEKOM MALAYSIA BHD	56,700	3.960	224,532.000	
	TENAGA NASIONAL BHD	152,450	12.700	1,936,115.000	
	QL RESOURCES BHD	37,200	8.150	303,180.000	
	DIALOG GROUP BHD	150,444	3.270	491,951.880	
	PUBLIC BANK BHD(LOCAL)	154,530	16.040	2,478,661.200	
	AIRASIA GROUP BHD	55,500	0.785	43,567.500	
	CARLSBERG BREWERY-MALAY BHD	7,000	28.200	197,400.000	
	SIME DARBY BERHAD	153,100	1.850	283,235.000	
	HARTALEGA HOLDINGS BHD	76,500	7.680	587,520.000	
	AXIATA GROUP BERHAD	152,800	3.810	582,168.000	
	MAXIS BHD	91,000	5.460	496,860.000	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	132,300	5.650	747,495.000	
	IHH HEALTHCARE BHD	114,800	5.220	599,256.000	
	WESTPORTS HOLDINGS BHD	14,500	3.920	56,840.000	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDINGS BHD	88,000	3.870	340,560.000	
	SIME DARBY PLANTATION BHD	87,600	4.860	425,736.000	
マレーシア・リンギット　小計		3,303,486		19,788,305.250 (488,177,491)	
メキシコ・ペソ	ALFA SAB DE CV	86,100	10.130	872,193.000	
	EL PUERTO DE LIVERPOOL SAB DE CV	10,600	68.010	720,906.000	
	GRUPO BIMBO SAB DE CV	72,000	33.470	2,409,840.000	
	GRUMA SAB DE CV	10,385	207.540	2,155,302.900	
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA	7,760	152.480	1,183,244.800	
	GRUPO CARSO SAB DE CV	9,200	48.490	446,108.000	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV	133,200	63.470	8,454,204.000	
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	32,725	27.360	895,356.000	
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	7,555	174.810	1,320,689.550	
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO SAB DE CV	91,000	34.940	3,179,540.000	
	ALSEA SAB DE CV	29,400	16.650	489,510.000	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV	10,075	240.130	2,419,309.750	
	GRUPO MEXICO SAB DE CV	174,752	44.660	7,804,424.320	
	AMERICA MOVIL SAB DE CV	1,637,978	13.220	21,654,069.160	
	GRUPO FINANCIERO INBURSA SA	152,100	16.050	2,441,205.000	

	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	25,800	97.770	2,522,466.000	
	WAL-MART DE MEXICO SAB DE CV	253,500	57.930	14,685,255.000	
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB DE CV	19,840	137.580	2,729,587.200	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB DE CV	18,700	67.920	1,270,104.000	
メキシコ・ペソ　小計		2,782,670		77,653,314.680 (348,663,383)	
ユーロ	ALPHA BANK A.E.	38,328	0.680	26,063.040	
	NATIONAL BANK OF GREECE	26,348	1.170	30,827.160	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	14,518	11.720	170,150.960	
	FF GROUP	3,130	0.000	0.000	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES	74,845	0.366	27,393.270	
	MOTOR OIL HELLAS CORINTH REFIN	2,265	14.020	31,755.300	
	OPAP SA	9,184	6.830	62,726.720	
	JUMBO SA	5,430	13.880	75,368.400	
	TITAN CEMENT INTERNATIONAL SA	2,700	11.360	30,672.000	
ユーロ　小計		176,748		454,956.850 (53,352,790)	
韓国・ウォン	CHEIL WORLDWIDE INC	3,354	16,950.000	56,850,300.000	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	1,515	63,300.000	95,899,500.000	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANC	1,375	191,500.000	263,312,500.000	
	DB INSURANCE CO LTD	1,628	37,700.000	61,375,600.000	
	COWAY CO LTD	2,760	61,700.000	170,292,000.000	
	KT&G CORP	5,933	78,000.000	462,774,000.000	
	S-1 CORPORATION	487	83,700.000	40,761,900.000	
	KOREA GAS CORP	2,607	26,900.000	70,128,300.000	
	CJ CORP	309	72,200.000	22,309,800.000	
	KAKAO CORP	2,598	172,000.000	446,856,000.000	
	CJ ENM CO LTD	563	112,500.000	63,337,500.000	
	DAEWOO SHIPBUILDING & MARINE	3,183	16,600.000	52,837,800.000	
	KMW CO LTD	863	64,800.000	55,922,400.000	
	SK TELECOM CO LTD	1,013	199,000.000	201,587,000.000	
	DAELIM INDUSTRIAL CO	1,647	78,700.000	129,618,900.000	
	MIRAE ASSET DAEWOO CO LTD	22,372	5,440.000	121,703,680.000	
	NCSOFT CORPORATION	824	649,000.000	534,776,000.000	
	LG UPLUS CORP	11,551	12,150.000	140,344,650.000	
	DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCT	5,023	3,355.000	16,852,165.000	

POSCO INTERNATIONAL CORP	1,634	13,250.000	21,650,500.000	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	474	1,249,000.000	592,026,000.000	
LG CHEM LTD	2,258	362,500.000	818,525,000.000	
LG CHEM LTD	354	173,000.000	61,242,000.000	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LTD	78	675,000.000	52,650,000.000	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	22,541	28,500.000	642,418,500.000	
S-OIL CORP	2,595	67,200.000	174,384,000.000	
HANWHA SOLUTIONS CORPORATION	3,234	14,400.000	46,569,600.000	
MERITZ SECURITIES CO LTD	13,412	3,015.000	40,437,180.000	
SAMSUNG SECURITIES CO LTD	2,560	28,850.000	73,856,000.000	
POSCO CHEMICAL CO LTD	683	52,100.000	35,584,300.000	
LOTTE CHEMICAL CORPORATION	837	194,000.000	162,378,000.000	
HOTEL SHILLA CO LTD	1,053	77,700.000	81,818,100.000	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEERING CO LTD	1,835	82,000.000	150,470,000.000	
HYUNDAI MOBIS	3,273	179,500.000	587,503,500.000	
SK HYNIX INC	26,727	84,100.000	2,247,740,700.000	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO LTD	4,268	33,150.000	141,484,200.000	
HYUNDAI MOTOR CO	744	60,100.000	44,714,400.000	
HYUNDAI MOTOR CO	7,624	100,500.000	766,212,000.000	
HYUNDAI STEEL CO	4,476	19,750.000	88,401,000.000	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	15,808	7,880.000	124,567,040.000	
KCC CORP	402	144,000.000	57,888,000.000	
KIA MOTORS CORP	13,210	29,900.000	394,979,000.000	
KOREA ZINC CO LTD	427	404,000.000	172,508,000.000	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	12,926	20,600.000	266,275,600.000	
HANWHA CORP	1,837	18,350.000	33,708,950.000	
KOREAN AIR CO LTD	879	20,900.000	18,371,100.000	
OCI COMPANY LTD	528	39,550.000	20,882,400.000	
CJ LOGISTICS	433	147,500.000	63,867,500.000	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,271	66,200.000	84,140,200.000	
HLB INC	1,732	105,200.000	182,206,400.000	
LG ELECTRONICS INC	4,601	54,500.000	250,754,500.000	
LOTTE CORP	2,183	27,450.000	59,923,350.000	
LG CORP	4,692	62,100.000	291,373,200.000	
NH INVESTMENT & SECURITIES CO LTD	5,145	9,110.000	46,870,950.000	

GS ENGINEERING & CONSTRUCTION	2,523	23,700.000	59,795,100.000	
NAVER CORP	6,885	179,000.000	1,232,415,000.000	
HYUNDAI DEPARTMENT STORE CO LTD	234	65,900.000	15,420,600.000	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO LTD	2,133	49,100.000	104,730,300.000	
OTTOGI CORP	121	536,000.000	64,856,000.000	
AMOREPACIFIC GROUP	840	62,500.000	52,500,000.000	
KANGWON LAND INC	6,520	24,950.000	162,674,000.000	
POSCO	3,829	176,000.000	673,904,000.000	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	4,734	11,450.000	54,204,300.000	
SAMSUNG SDI CO LTD	2,724	286,500.000	780,426,000.000	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	2,889	114,000.000	329,346,000.000	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	233,606	51,400.000	12,007,348,400.000	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO LTD	24,294	4,335.000	105,314,490.000	
SAMSUNG ELECTRONICS-PFD	40,327	44,050.000	1,776,404,350.000	
SHINSEGAE CO LTD	413	252,500.000	104,282,500.000	
YUHAN CORP	2,709	46,700.000	126,510,300.000	
HANON SYSTEMS	11,087	9,120.000	101,113,440.000	
HYUNDAI MARINE & FIRE INSURANCE CO LTD	3,018	24,550.000	74,091,900.000	
GS HOLDINGS CORP	2,116	38,800.000	82,100,800.000	
LG DISPLAY CO LTD	10,838	11,500.000	124,637,000.000	
CELLTRION INC	4,663	211,000.000	983,893,000.000	
HELIXMITH CO LTD	958	85,200.000	81,621,600.000	
HANA FINANCIAL GROUP	15,410	24,750.000	381,397,500.000	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	741	104,500.000	77,434,500.000	
LOTTE SHOPPING CO	550	86,600.000	47,630,000.000	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO LTD	3,737	48,550.000	181,431,350.000	
AMOREPACIFIC CORP	1,657	180,500.000	299,088,500.000	
AMOREPACIFIC CORP-PREF	368	64,100.000	23,588,800.000	
SAMSUNG CARD CO	875	29,000.000	25,375,000.000	
SK INNOVATION CO LTD	2,496	97,700.000	243,859,200.000	
CJ CHEILJEDANG CORP	484	237,000.000	114,708,000.000	
STX PAN OCEAN CO LTD	21,502	3,260.000	70,096,520.000	
LG INNOTEK CO LTD	698	132,500.000	92,485,000.000	
SK HOLDINGS CO LTD	1,527	188,500.000	287,839,500.000	
KB FINANCIAL GROUP INC	19,669	32,350.000	636,292,150.000	
MEDY-TOX INC	229	191,000.000	43,739,000.000	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LTD	4,570	22,600.000	103,282,000.000	
BNK FINANCIAL GROUP INC	21,432	4,800.000	102,873,600.000	
HANMI PHARM CO LTD	416	262,000.000	108,992,000.000	

	HANWHA LIFE INSURANCE CO LTD	11,369	1,815.000	20,634,735.000	
	FILA HOLDINGS CORP	2,424	33,300.000	80,719,200.000	
	E-MART CO LTD	1,197	115,500.000	138,253,500.000	
	GS RETAIL CO LTD	821	31,850.000	26,148,850.000	
	HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO LTD	4,769	21,400.000	102,056,600.000	
	HDC HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGINEERING & CONSTRUCTION	1,233	18,850.000	23,242,050.000	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDIMGS CO LTD	576	233,500.000	134,496,000.000	
	BGF RETAIL CO LTD	253	151,000.000	38,203,000.000	
	ORION CORP REPUBLIC OF KOREA	1,323	117,500.000	155,452,500.000	
	NETMARBLE CORP	862	96,400.000	83,096,800.000	
	WOORI FINANCIAL GROUP INC	24,632	8,220.000	202,475,040.000	
	SAMSUNG SDS CO LTD	1,537	164,000.000	252,068,000.000	
	SAMSUNG C&T CORP	4,171	95,900.000	399,998,900.000	
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	824	566,000.000	466,384,000.000	
	PEARL ABYSS CORP	314	206,800.000	64,935,200.000	
	DOOSAN BOBCAT INC	989	22,450.000	22,203,050.000	
	CELLTRION HEALTHCARE CO LTD	2,741	80,600.000	220,924,600.000	
韓国・ウォン　小計		760,196		36,274,914,890.000 (3,217,584,951)	
香港・ドル	JIANGXI COPPER CO LTD	38,000	7.560	287,280.000	
	JIANGSU EXPRESS	36,000	8.780	316,080.000	
	CHINA SOUTHERN AIRLINES CO LTD	58,000	3.500	203,000.000	
	CHINA MOBILE LIMITED	299,500	60.300	18,059,850.000	
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	61,500	57.450	3,533,175.000	
	DATANG INTERNATIONAL POWER GEN	100,000	1.090	109,000.000	
	BEIJING ENTERPRISES	19,000	27.150	515,850.000	
	HUANENG POWER INTERNATIONAL IN	250,000	2.690	672,500.000	
	ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY	182,000	16.620	3,024,840.000	
	YANZHOU COAL MINING CO LTD	70,000	6.190	433,300.000	
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP	36,500	66.100	2,412,650.000	
	HUADIAN POWER INTL CORP-H	38,000	2.380	90,440.000	

CHINA EASTERN AIRLINES CORP LT	80,000	2.950	236,000.000	
CNOOC LTD	879,000	8.390	7,374,810.000	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	170,000	7.020	1,193,400.000	
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LTD	234,000	16.400	3,837,600.000	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTME	187,120	26.150	4,893,188.000	
CHINA RESOURCES LAND LTD	156,888	32.100	5,036,104.800	
CITIC LTD	280,000	7.910	2,214,800.000	
BEIJING CAPITAL INTERNATIONAL	94,000	5.470	514,180.000	
LENOVO GROUP LTD	380,000	4.380	1,664,400.000	
PETRO CHINA CO LTD	1,070,000	2.760	2,953,200.000	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	256,742	5.000	1,283,710.000	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	99,390	13.100	1,302,009.000	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL COR	1,291,200	3.870	4,996,944.000	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	37,000	13.760	509,120.000	
KINGDEE INTERNATIONAL SOFTWARE GROUP CO LTD	101,000	11.260	1,137,260.000	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	39,600	80.250	3,177,900.000	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	170,000	4.520	768,400.000	
TOWNGAS CHINA CO LTD	10,000	3.580	35,800.000	
COSCO SHIPPING PORTS LTD	80,000	3.980	318,400.000	
YUEXIU PROPERTY CO LTD	420,000	1.460	613,200.000	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDINGS CO LTD	88,000	9.060	797,280.000	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD	146,000	1.590	232,140.000	
(THE) WHARF HOLDINGS LTD	61,000	14.640	893,040.000	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDING	61,000	14.600	890,600.000	
CHINA EVERBRIGHT LTD	62,000	11.840	734,080.000	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	92,200	23.250	2,143,650.000	
KINGBOARD HOLDINGS LTD	42,500	19.680	836,400.000	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	260,000	11.700	3,042,000.000	
SHENZHEN INVESTMENT LTD	148,000	2.410	356,680.000	
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	44,000	40.200	1,768,800.000	
BYD CO LTD	27,000	43.950	1,186,650.000	

CHINA TELECOM CORP LTD	700,000	2.540	1,778,000.000	
CHINA OILFIELD SERVICES LTD	58,000	6.000	348,000.000	
ALIBABA PICTURES GROUP LTD	910,000	0.950	864,500.000	
SINOTRANS LTD	248,000	1.830	453,840.000	
MAANSHAN IRON & STEEL	16,000	2.330	37,280.000	
CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	192,592	4.430	853,182.560	
LEE & MAN PAPER MANUFACTURING LTD	70,000	5.000	350,000.000	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	347,788	7.430	2,584,064.840	
AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY	158,000	2.960	467,680.000	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	101,200	9.240	935,088.000	
GREAT WALL MOTOR COMPANY LTD	119,000	5.000	595,000.000	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	356,000	16.080	5,724,480.000	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD	307,000	3.300	1,013,100.000	
SHANDONG WEIGAO GROUP MEDICAL-H	104,000	11.040	1,148,160.000	
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	156,700	15.040	2,356,768.000	
WEICHAI POWER CO LTD	81,440	14.280	1,162,963.200	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT CO	34,000	4.680	159,120.000	
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL	293,000	2.070	606,510.000	
SHANGHAI INDUSTRIAL	17,000	12.680	215,560.000	
SHENZHEN EXPRESSWAY CO LTD	54,000	8.130	439,020.000	
TINGYI HOLDING CORP	86,000	12.920	1,111,120.000	
TSINGTAO BREWERY CO LTD	16,000	43.250	692,000.000	
GUANGDONG INVESTMENTS LTD	130,000	15.860	2,061,800.000	
CHINA TRADITIONAL CHINESE MEDICINE HOLDINGS CO LTD	148,000	3.410	504,680.000	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS	73,333	36.900	2,705,987.700	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO LTD	74,000	5.250	388,500.000	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	345,500	11.540	3,987,070.000	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	139,000	28.150	3,912,850.000	
TENCENT HOLDINGS LTD	280,400	409.600	114,851,840.000	

PING AN INSURANCE GROUP CO-H	269,500	78.600	21,182,700.000	
LI NING CO LTD	101,500	24.250	2,461,375.000	
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	328,000	3.050	1,000,400.000	
GOME RETAIL HOLDINGS LTD	435,240	0.730	317,725.200	
CHINA POWER INTERNATIONAL	210,000	1.510	317,100.000	
AIR CHINA / HONG KONG	54,000	5.280	285,120.000	
ZTE CORP	43,088	23.850	1,027,648.800	
SHANGHAI ELECTRIC GROUP CO LTD	126,000	2.230	280,980.000	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	175,000	14.240	2,492,000.000	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO LTD	69,000	2.120	146,280.000	
BANK OF COMMUNICATIONS	379,205	4.820	1,827,768.100	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT HOLDINGS LTD	116,250	6.040	702,150.000	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	39,000	39.200	1,528,800.000	
CHINA CONSTRUCTION BANK	4,663,530	6.120	28,540,803.600	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP HOLDINGS LTD	38,400	93.850	3,603,840.000	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	174,000	5.120	890,880.000	
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	64,000	8.520	545,280.000	
SSY GROUP LTD	98,000	6.090	596,820.000	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS LTD	60,000	7.800	468,000.000	
CHINA NATIONAL BLDG MATERIAL	166,000	9.270	1,538,820.000	
BANK OF CHINA LTD	3,795,200	2.980	11,309,696.000	
SHUI ON LAND LTD	388,000	1.330	516,040.000	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	60,000	30.900	1,854,000.000	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES CO LTD	80,400	10.080	810,432.000	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD	182,470	35.300	6,441,191.000	
IND & COMM BK OF CHINA - H	3,133,235	5.140	16,104,827.900	
ZHAOJIN MINING INDUSTRY CO LTD	35,500	8.450	299,975.000	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	56,500	7.380	416,970.000	

CHINA COMMUNICATIONS SERVICES	119,600	5.760	688,896.000	
CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO LTD	199,000	5.230	1,040,770.000	
CHINA COAL ENERGY CO	43,000	2.140	92,020.000	
HAITIAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	40,000	13.800	552,000.000	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	17,000	23.200	394,400.000	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO LTD	56,000	20.550	1,150,800.000	
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO LTD	385,142	9.780	3,766,688.760	
CHINA MOLYBDENUM CO LTD	132,000	2.380	314,160.000	
CHINA CITIC BANK-H	384,800	3.710	1,427,608.000	
KWG GROUP HOLDINGS LTD	44,500	11.340	504,630.000	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	36,200	113.000	4,090,600.000	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	55,000	63.950	3,517,250.000	
FOSUN INTERNATIONAL	126,528	9.590	1,213,403.520	
CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LTD	286,000	5.340	1,527,240.000	
CHINA AOYUAN GROUP LTD	41,000	9.190	376,790.000	
SINO-OCEAN GROUP HOLDING LTD	134,000	2.050	274,700.000	
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	150,000	1.950	292,500.000	
SOHO CHINA LTD	111,500	3.630	404,745.000	
KINGSOFT CORP LTD	45,000	26.450	1,190,250.000	
SINOTRUK HONG KONG LTD	38,500	15.360	591,360.000	
CHINA RAILWAY GROUP LTD	205,000	4.420	906,100.000	
UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS LTD	54,000	7.400	399,600.000	
BYD ELECTRONIC INTERNATIONAL CO LTD	25,000	16.400	410,000.000	
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION CORP	87,000	8.600	748,200.000	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	267,000	5.630	1,503,210.000	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD	133,600	24.450	3,266,520.000	
CHINA EVERGRANDE GROUP	98,000	13.700	1,342,600.000	
CRRC CORP LTD - H	193,450	4.100	793,145.000	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	77,000	9.520	733,040.000	
SUN ART RETAIL GROUP LTD	126,000	12.000	1,512,000.000	
BBMG CORP	46,000	1.990	91,540.000	

CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	23,600	1.840	43,424.000	
SINOPHARM GROUP CO	61,600	20.000	1,232,000.000	
CHINA RESOURCES CEMENT	134,000	9.710	1,301,140.000	
METALLURGICAL CORP OF CHINA LTD	8,000	1.360	10,880.000	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD	126,527	6.580	832,547.660	
CHINA HONGQIAO GROUP LTD	84,500	3.570	301,665.000	
CHONGQING RURAL COMMERCIAL BANK	60,000	3.170	190,200.000	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP CORP	188,000	3.900	733,200.000	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS HOLDING CO LTD	30,500	13.720	418,460.000	
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	123,000	34.350	4,225,050.000	
YUZHOU PROPERTIES CO LTD	86,000	3.300	283,800.000	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD	56,600	6.330	358,278.000	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	88,500	38.050	3,367,425.000	
NEW CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	35,300	25.400	896,620.000	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	302,156	5.670	1,713,224.520	
KAISA GROUP HOLDINGS LTD	126,000	3.010	379,260.000	
XINJIANG GOLDWIND SCIENCE & TECHNOLOGY CO LTD	6,800	7.510	51,068.000	
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	68,000	10.340	703,120.000	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	124,000	3.050	378,200.000	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA	1,338,000	3.110	4,161,180.000	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS LTD	31,000	29.900	926,900.000	
FAR EAST HORIZON LTD	145,000	6.100	884,500.000	
CITIC SECURITIES CO LTD	91,500	14.900	1,363,350.000	
SEAZEN GROUP LIMITED	78,000	7.130	556,140.000	
HAITONG SECURITIES CO LTD	122,000	7.180	875,960.000	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROUP OF CHINA LTD	461,000	2.540	1,170,940.000	

SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	32,000	27.200	870,400.000	
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	164,000	5.920	970,880.000	
SINOPEC ENGINEERING GROUP CO LTD	123,500	3.510	433,485.000	
CHINA GALAXY SECURITIES CO LTD	195,500	3.900	762,450.000	
HANERGY THIN FILM POWER GROUP	986,000	0.000	0.000	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	20,000	4.510	90,200.000	
CHINA HUISHAN DAIRY HOLDINGS CO LTD	323,000	0.000	0.000	
GREENTOWN SERVICE GROUP CO LTD	72,000	9.340	672,480.000	
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO LTD	26,000	11.380	295,880.000	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHINA CO LTD	370,000	4.700	1,739,000.000	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LTD	20,000	59.800	1,196,000.000	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	32,000	12.860	411,520.000	
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS CO LTD	63,000	33.650	2,119,950.000	
ZHENRO PROPERTIES GROUP LTD	63,000	4.950	311,850.000	
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	16,700	96.000	1,603,200.000	
CHINA EDUCATION GROUP HOLDINGS LTD	19,000	10.500	199,500.000	
A-LIVING SERVICES CO LTD	16,000	39.300	628,800.000	
CHINA TOWER CORP LTD	2,100,000	1.730	3,633,000.000	
XIAOMI CORP	519,000	10.400	5,397,600.000	
WUXI APPTEC CO LTD	9,600	105.100	1,008,960.000	
MEITUAN DIANPING	50,200	100.000	5,020,000.000	
HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDING LTD	10,000	32.000	320,000.000	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	220,000	4.710	1,036,200.000	
INNOVENT BIOLOGICS INC	40,000	33.350	1,334,000.000	
CHINA CINDA ASSET MANAGEMENT CO LTD	456,000	1.480	674,880.000	
LOGAN PROPERTY HOLDINGS CO LTD	64,000	12.800	819,200.000	
CHINA CONCH VENTURE HOLDINGS LTD	82,500	35.700	2,945,250.000	

	CHINA EAST EDUCATION HOLDINGS LTD	28,000	13.300	372,400.000	
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	72,000	9.490	683,280.000	
	HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP CO LTD	16,000	29.200	467,200.000	
	CHINA VANKE CO LTD-H	64,561	25.550	1,649,533.550	
	LUYE PHARMA GROUP LTD	53,000	3.840	203,520.000	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	24,000	16.160	387,840.000	
	CGN POWER CO LTD	545,000	1.910	1,040,950.000	
	BAIC MOTOR CORP LTD	82,000	3.290	269,780.000	
	GF SECURITIES CO LTD	75,600	8.430	637,308.000	
	FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD	21,600	17.060	368,496.000	
	HUATAI SECURITIES CO LTD	72,600	12.820	930,732.000	
	3SBIO INC	78,000	8.710	679,380.000	
	LEGEND HOLDINGS CORP	13,500	9.480	127,980.000	
	CHINA RESOURCES PHARMACEUTICAL GROUP LTD	104,000	4.810	500,240.000	
	CHINA HUARONG ASSET MANAGEMENT CO LTD	521,000	0.890	463,690.000	
	CHINA LITERATURE LTD	6,000	31.000	186,000.000	
	DALI FOODS GROUP CO LTD	78,000	4.790	373,620.000	
	CHINA RAILWAY SIGNAL & COMMUNICATION CORP LTD	27,000	3.880	104,760.000	
	CHINA REINSURANCE GROUP CORP	485,000	0.920	446,200.000	
	BOC AVIATION LTD	13,100	49.650	650,415.000	
	ZHONGAN ONLINE P&C INSURANCE CO LTD	8,700	26.200	227,940.000	
	CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CORP LTD	76,800	11.820	907,776.000	
	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	39,000	116.500	4,543,500.000	
香港・ドル　小計		45,566,975		459,608,021.710 (6,397,743,662)	
台湾・ドル	ACCTON TECHNOLOGY CORP	21,000	206.000	4,326,000.000	
	ACER INC	140,532	15.750	2,213,379.000	
	ASUSTEK COMPUTER INC	36,554	198.000	7,237,692.000	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	25,616	230.500	5,904,488.000	
	ASIA CEMENT CORP	93,928	43.500	4,085,868.000	
	WALSIN TECHNOLOGY CORP	17,000	193.500	3,289,500.000	
	TAIWAN BUSINESS BANK	362,779	10.500	3,809,179.500	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CORP	41,000	68.200	2,796,200.000	

MICRO-STAR INTERNATIONAL CO LTD	25,000	93.000	2,325,000.000	
CHICONY ELECTRONICS CO LTD	39,975	81.800	3,269,955.000	
QUANTA COMPUTER INC	135,858	62.800	8,531,882.400	
HIGHWEALTH CONSTRUCTION CORP	32,070	41.300	1,324,491.000	
EVA AIRWAYS CORP	84,125	10.300	866,487.500	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	33,760	217.000	7,325,920.000	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	234,771	20.300	4,765,851.300	
CHINA AIRLINES	68,156	7.170	488,678.520	
CHENG SHIN RUBBER INDUSTRY CO	124,169	33.100	4,109,993.900	
CHINA STEEL CORP	578,058	19.750	11,416,645.500	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD/TAIWAN	177,994	19.850	3,533,180.900	
ADVANTECH CO LTD	13,889	279.000	3,875,031.000	
COMPAL ELECTRONICS INC	239,304	18.700	4,474,984.800	
DELTA ELECTRONICS INC	96,663	134.500	13,001,173.500	
NANYA TECHNOLOGY CORP	67,000	61.100	4,093,700.000	
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	175,327	108.500	19,022,979.500	
AU OPTRONICS CORP	391,194	7.370	2,883,099.780	
TAIWAN MOBILE CO LTD	77,800	106.000	8,246,800.000	
EVERGREEN MARINE CORP	98,820	10.250	1,012,905.000	
FAR EASTERN NEW CENTURY CORP	178,824	24.850	4,443,776.400	
FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	20,307	146.000	2,964,822.000	
ECLAT TEXTILE CO LTD	7,322	280.000	2,050,160.000	
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	24,285	185.000	4,492,725.000	
FORMOSA PLASTICS CORP	216,633	83.200	18,023,865.600	
FORMOSA TAFFETA CO LTD	19,000	31.900	606,100.000	
FORMOSA CHEMICALS & FIBRE CO	175,594	71.100	12,484,733.400	
GIANT MANUFACTURING	11,151	141.500	1,577,866.500	
MEDIATEK INC	74,507	368.000	27,418,576.000	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	324,936	40.600	13,192,401.600	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	399,459	18.650	7,449,910.350	
HOTAI MOTOR CO LTD	15,000	501.000	7,515,000.000	
FAR EASTONE TELECOMMUNICATIONS CO LTD	69,000	65.900	4,547,100.000	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	514,141	16.850	8,663,275.850	

CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	376,941	38.200	14,399,146.200	
CHINA DEPT FINANCIAL HOLDING	758,403	8.600	6,522,265.800	
E.SUN FINANCIAL HOLDING CO LTD	525,545	26.300	13,821,833.500	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	608,225	75.800	46,103,455.000	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LTD	521,495	29.050	15,149,429.750	
LARGAN PRECISION CO LTD	5,220	3,850.000	20,097,000.000	
TAISHIN FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	428,593	12.250	5,250,264.250	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING CO	483,061	8.440	4,077,034.840	
INVENTEC CO LTD	146,005	23.600	3,445,718.000	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP	93,845	42.950	4,030,642.750	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS CO LTD	471,443	11.900	5,610,171.700	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	912,048	19.600	17,876,140.800	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO LTD	502,852	21.000	10,559,892.000	
POWERTECH TECHNOLOGY INC	35,560	97.000	3,449,320.000	
NAN YA PLASTICS CORP	252,828	60.100	15,194,962.800	
WISTRON CORP	135,916	26.050	3,540,611.800	
POU CHEN CORP	145,990	28.550	4,168,014.500	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CORP	240,297	67.800	16,292,136.600	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	29,392	287.000	8,435,504.000	
FORMOSA PETROCHEMICAL CORP	48,480	82.600	4,004,448.000	
PHISON ELECTRONICS CORP	5,658	270.500	1,530,489.000	
RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	28,393	41.800	1,186,827.400	
RUENTEX INDUSTRIES LTD	11,829	66.400	785,445.600	
FOXCONN TECHNOLOGY CO LTD	45,588	54.500	2,484,546.000	
STANDARD FOODS CORP	25,639	65.600	1,681,918.400	
SYNNEX TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORP	47,899	38.450	1,841,716.550	
TAIWAN CEMENT CORP	249,684	42.000	10,486,728.000	
TATUNG CO LTD	61,000	22.650	1,381,650.000	
TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,202,083	306.500	368,438,439.500	
UNITED MICROELECTRONICS CORP	566,525	15.050	8,526,201.250	
WINBOND ELECTRONICS CORP	217,000	13.300	2,886,100.000	

	YAGEO CORP	13,160	339.500	4,467,820.000	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	109,000	32.250	3,515,250.000	
	INNOLUX CORPORATION	514,345	6.250	3,214,656.250	
	WPG HOLDINGS CO LTD	72,203	37.750	2,725,663.250	
	HIWIN TECHNOLOGIES CORP	8,645	245.000	2,118,025.000	
	PEGATRON CORP	102,554	65.100	6,676,265.400	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	4,000	497.000	1,988,000.000	
	WIN SEMICONDUCTORS CORP	14,000	274.000	3,836,000.000	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	65,029	99.500	6,470,385.500	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING LTD	22,385	102.500	2,294,462.500	
	TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL HOLDING	451,674	19.900	8,988,312.600	
	SHANGHAI COMMERCIAL & SAVINGS BANK LTD	176,993	42.700	7,557,601.100	
	WIWYNN CORP	3,000	663.000	1,989,000.000	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	177,903	66.800	11,883,920.400	
	GLOBALWAFERS CO LTD	9,000	379.500	3,415,500.000	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	6,000	210.500	1,263,000.000	
台湾・ドル　小計		16,415,829		949,323,294.790 (3,408,070,628)	
南アフリカ・ランド	BIDVEST GROUP LTD	15,991	143.790	2,299,345.890	
	CLICKS GROUP LTD	10,858	269.300	2,924,059.400	
	DISCOVERY LTD	22,658	84.300	1,910,069.400	
	GOLD FIELDS LTD	43,764	120.280	5,263,933.920	
	REMGRO LTD	22,862	130.780	2,989,892.360	
	THE FOSCHINI GROUP LTD	7,572	77.770	588,874.440	
	NORTHAM PLATINUM LTD	12,632	86.350	1,090,773.200	
	MOMENTUM METROPOLITAN HOLDINGS LTD	39,505	16.780	662,893.900	
	EXXARO RESOURCES LTD	7,998	114.100	912,571.800	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	2,628	909.750	2,390,823.000	
	LIBERTY HOLDINGS LTD	5,422	67.650	366,798.300	
	MTN GROUP LTD	86,770	52.750	4,577,117.500	
	ANGLOGOLD ASHANTI LTD	21,667	412.310	8,933,520.770	
	TELKOM SA SOC LTD	7,470	21.050	157,243.500	
	FIRSTRAND LTD	169,408	37.670	6,381,599.360	
	PSG GROUP LTD	4,909	140.840	691,383.560	
	NASPERS LTD	21,722	2,775.540	60,290,279.880	
	NEDBANK GROUP LTD	21,334	94.500	2,016,063.000	
	PICK'N PAY STORES LTD	14,915	60.410	901,015.150	
	RMB HOLDINGS LTD	41,200	50.000	2,060,000.000	

	ANGLO AMERICAN PLATINUM LTD	3,072	908.380	2,790,543.360	
	SASOL LTD	22,848	57.600	1,316,044.800	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	19,218	118.980	2,286,557.640	
	MR PRICE GROUP LTD	14,801	131.000	1,938,931.000	
	STANDARD BANK GROUP LTD	64,938	103.330	6,710,043.540	
	SPAR GROUP LTD/THE	8,076	184.960	1,493,736.960	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	61,153	30.210	1,847,432.130	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LTD	20,640	111.500	2,301,360.000	
	ABSA GROUP LTD	30,737	83.300	2,560,392.100	
	TIGER BRANDS LTD	7,248	178.580	1,294,347.840	
	SANLAM LTD	96,098	54.780	5,264,248.440	
	INVESTEC LTD	25,213	36.930	931,116.090	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	41,226	108.000	4,452,408.000	
	KUMBA IRON ORE LTD	3,074	343.450	1,055,765.300	
	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS LTD	80,661	18.290	1,475,289.690	
	RMI HOLDINGS	48,213	23.830	1,148,915.790	
	VODACOM GROUP PTY LTD	32,322	120.650	3,899,649.300	
	NEPI ROCKCASTLE PLC	15,182	90.990	1,381,410.180	
	OLD MUTUAL LTD	221,819	12.430	2,757,210.170	
	REINET INVESTMENTS SCA	8,054	287.810	2,318,021.740	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	16,633	11.390	189,449.870	
	MULTICHOICE GROUP LTD	24,988	90.610	2,264,162.680	
	SIBANYE STILLWATER LTD	91,218	33.210	3,029,349.780	
	BID CORP LTD	17,518	232.170	4,067,154.060	
南アフリカ・ランド　小計		1,556,235		166,181,798.790 (955,545,343)	
合計		124,951,259		26,646,081,119 (26,646,081,119)	

（２）株式以外の有価証券

令和2年4月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	タイ・バーツ	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	9,465.000	21,201.600	
	タイ・バーツ　小計		9,465.000	21,201.600 (70,389)	
新株予約権証券　合計			9,465	70,389 (70,389)	
投資信託受益証券	ブラジル・レアル	BANCO BTG PACTUAL SA	7,200.000	291,672.000	
		BANCO SANTANDER BRASIL SA	13,600.000	360,400.000	
		ENERGISA SA	6,100.000	261,629.000	
		KLABIN SA	25,200.000	399,420.000	
		SUL AMERICA SA	16,269.000	706,888.050	
	ブラジル・レアル　小計		68,369.000	2,020,009.050	

				(41,612,186)	
	メキシコ・ペソ	CEMEX SAB DE CV	688,475.000	3,476,798.750	
		COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	23,300.000	2,320,214.000	
		FOMENTO ECONOMICO MEXICANO SAB DE CV	96,100.000	13,229,126.000	
		GRUPO TELEVISA SAB	103,800.000	2,805,714.000	
		MEGACABLE HOLDINGS SAB DE CV	25,000.000	1,548,000.000	
	メキシコ・ペソ　小計		936,675.000	23,379,852.750 (104,975,539)	
投資信託受益証券　合計			1,005,044	146,587,725 (146,587,725)	
投資証券	メキシコ・ペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	184,900.000	3,555,627.000	
	メキシコ・ペソ　小計		184,900.000	3,555,627.000 (15,964,765)	
	南アフリカ・ランド	FORTRESS REIT LTD	54,518.000	601,878.720	
		GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	195,763.000	2,736,766.740	
		REDEFINE PROPERTIES LTD	152,868.000	400,514.160	
	南アフリカ・ランド　小計		403,149.000	3,739,159.620 (21,500,168)	
投資証券　合計			588,049	37,464,933 (37,464,933)	
合計				184,123,047 (184,123,047)	

（注）投資信託受益証券、投資証券及び新株予約権証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

1．各種通貨毎の小計の欄における（　）内の金額は、邦貨換算額であります。

2．合計欄における（　）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率（%）	組入新株予約権証券時価比率（%）	組入投資信託受益証券時価比率（%）	組入投資証券時価比率（%）	有価証券の合計金額に対する比率（%）
アメリカ・ドル	株式 60銘柄	10.00	－	－	－	15.35
アラブ首長国連邦・ディルハム	株式 7銘柄	0.33	－	－	－	0.51
イギリス・ポンド	株式 1銘柄	0.05	－	－	－	0.07
インド・ルピー	株式 85銘柄	5.22	－	－	－	8.01
インドネシア・ルピア	株式 28銘柄	0.97	－	－	－	1.49
オフショア・人民元	株式 259銘柄	3.05	－	－	－	4.67
カタール・リアル	株式 12銘柄	0.62	－	－	－	0.95
コロンビア・ペソ	株式 7銘柄	0.16	－	－	－	0.25
サウジアラビア・リアル	株式 33銘柄	1.65	－	－	－	2.52
タイ・バーツ	株式 41銘柄	1.49	－	－	－	2.28
	新株予約権証券 1銘柄	－	0.00	－	－	
チェコ・コルナ	株式 3銘柄	0.08	－	－	－	0.12
チリ・ペソ	株式 17銘柄	0.41	－	－	－	0.63
トルコ・リラ	株式 15銘柄	0.28	－	－	－	0.43
ハンガリー・フォリント	株式 3銘柄	0.15	－	－	－	0.23
パキスタン・ルピー	株式 3銘柄	0.01	－	－	－	0.01
フィリピン・ペソ	株式 21銘柄	0.56	－	－	－	0.86
ブラジル・レアル	株式 50銘柄	3.11	－	－	－	4.93
	投資信託受益証券 5銘柄	－	－	0.10	－	
ポーランド・ズロチ	株式 18銘柄	0.48	－	－	－	0.74
マレーシア・リンギット	株式 40銘柄	1.19	－	－	－	1.82
メキシコ・ペソ	株式 19銘柄	0.85	－	－	－	1.75
	投資信託受益証券 5銘柄	－	－	0.26	－	
	投資証券 1銘柄	－	－	－	0.04	
ユーロ	株式 9銘柄	0.13	－	－	－	0.20
韓国・ウォン	株式 110銘柄	7.82	－	－	－	11.99
香港・ドル	株式 207銘柄	15.54	－	－	－	23.85
台湾・ドル	株式 88銘柄	8.28	－	－	－	12.70
南アフリカ・ランド	株式 44銘柄	2.32	－	－	－	3.64
	投資証券 3銘柄	－	－	－	0.05	

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和2年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	5,999,899,186円
Ⅱ　負債総額	12,236,961円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	5,987,662,225円
Ⅳ　発行済数量	4,999,139,512口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1977円

（参考）

エマージング株式パッシブ・マザーファンド

令和2年4月30日現在

Ⅰ　資産総額	42,074,604,742円
Ⅱ　負債総額	6,677,595円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	42,067,927,147円
Ⅳ　発行済数量	42,712,890,041口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9849円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2020年4月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 （普通株式 上限100,000株、Ａ種種類株式 上限30,000株）
発行済株式総数	40,000株 （普通株式24,490株、Ａ種種類株式15,510株）

※種類株式の発行が可能

直近５カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の機構（2020年4月30日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,147,569,054,025
追加型株式投資信託	858	12,752,574,416,317
単位型公社債投資信託	37	96,812,263,974
単位型株式投資信託	183	1,275,450,528,810
合計	1,104	15,272,406,263,126

３【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第35期事業年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		第34期 （2019年3月31日現在）		第35期 （2020年3月31日現在）
（資産の部）				
流動資産				
現金・預金		41,087,475		32,932,013
金銭の信託		18,773,228		28,548,165
有価証券		153,518		996
未収委託者報酬		12,438,085		11,487,393
未収運用受託報酬		3,295,109		4,674,225
未収投資助言報酬		327,064		331,543
未収収益		56,925		11,674
前払費用		573,874		480,129
その他		491,914		2,815,351
流動資産計		77,197,195		81,281,494
固定資産				
有形固定資産		1,461,316		1,278,455
建物	※1	1,096,916	※1	1,006,793
器具備品	※1	364,399	※1	270,768
建設仮勘定		－		894
無形固定資産		2,411,540		3,524,781
ソフトウエア		885,545		3,299,065
ソフトウエア仮勘定		1,522,040		221,784
電話加入権		3,931		3,931
電信電話専用施設利用権		23		－
投資その他の資産		9,269,808		9,482,127
投資有価証券		1,611,931		261,361
関係会社株式		4,499,196		5,299,196
長期差入保証金		1,312,328		1,302,402
繰延税金資産		1,748,459		2,508,004
その他		97,892		111,162
固定資産計		13,142,665		14,285,364
資産合計		90,339,861		95,566,859

（単位：千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	2,183,889	3,702,906
未払金	5,697,942	4,803,140
未払収益分配金	1,053	966
未払償還金	48,968	9,999
未払手数料	4,883,723	4,582,140
その他未払金	764,196	210,034
未払費用	6,724,986	6,673,320
未払法人税等	3,341,238	4,090,268
未払消費税等	576,632	1,338,183
賞与引当金	1,344,466	1,373,328
役員賞与引当金	48,609	65,290
流動負債計	19,917,766	22,046,438
固定負債		
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
時効後支払損引当金	177,851	174,139
固定負債計	2,073,009	2,293,087
負債合計	21,990,776	24,339,526
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	45,949,372	49,674,383
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	45,826,079	49,551,090
別途積立金	31,680,000	31,680,000
繰越利益剰余金	14,146,079	17,871,090
株主資本計	67,502,329	71,227,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	846,755	△7
評価・換算差額等計	846,755	△7
純資産合計	68,349,085	71,227,333
負債・純資産合計	90,339,861	95,566,859

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	84,812,585		84,426,075	
運用受託報酬	16,483,356		16,912,305	
投資助言報酬	1,235,553		1,208,954	
その他営業収益	113,622		68,156	
営業収益計		102,645,117		102,615,492
営業費用				
支払手数料	36,100,556		34,980,736	
広告宣伝費	387,028		340,791	
公告費	375		375	
調査費	24,389,003		25,132,268	
調査費	9,956,757		10,586,542	
委託調査費	14,432,246		14,545,725	
委託計算費	936,075		698,723	
営業雑経費	1,254,114		990,002	
通信費	47,007		44,209	
印刷費	978,185		738,330	
協会費	63,558		71,386	
諸会費	22,877		22,790	
支払販売手数料	142,485		113,286	
営業費用計		63,067,153		62,142,897
一般管理費				
給料	10,859,354		10,817,861	
役員報酬	189,198		174,795	
給料・手当	9,098,957		9,087,800	
賞与	1,571,197		1,555,264	
交際費	60,115		40,436	
寄付金	7,255		8,906	
旅費交通費	361,479		320,037	
租税公課	588,172		651,265	
不動産賃借料	1,511,876		1,479,503	
退職給付費用	521,184		505,189	
固定資産減価償却費	590,667		882,526	
福利厚生費	45,292		44,352	
修繕費	16,247		1,843	
賞与引当金繰入額	1,344,466		1,373,328	
役員賞与引当金繰入額	48,609		65,290	
機器リース料	130		233	
事務委託費	3,302,806		3,625,424	
事務用消耗品費	131,074		104,627	
器具備品費	8,112		1,620	
諸経費	188,367		197,094	
一般管理費計		19,585,212		20,119,543
営業利益		19,992,752		20,353,050

（単位：千円）

	第34期 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）		第35期 （自　2019年4月1日 至　2020年3月31日）	
営業外収益				
受取利息	1,749		4,440	
受取配当金	73,517		11,185	
時効成立分配金・償還金	8,582		49,164	
投資信託償還益	－		5,528	
受取負担金	177,066		297,886	
雑収入	24,919		7,394	
時効後支払損引当金戻入額	19,797		3,473	
営業外収益計		305,633		379,073
営業外費用				
為替差損	17,542		19,750	
投資信託償還損	－		1	
金銭の信託運用損	175,164		169,505	
システム解約料	－		31,680	
雑損失	5,659		104	
営業外費用計		198,365		221,042
経常利益		20,100,019		20,511,082
特別利益				
投資有価証券売却益	353,644		1,169,758	
特別利益計		353,644		1,169,758
特別損失				
固定資産除却損	※1　19,121		※1　16,085	
特別損失計		19,121		16,085
税引前当期純利益		20,434,543		21,664,754
法人税、住民税及び事業税		6,386,793		7,045,579
法人税等調整額		△71,767		△385,835
法人税等合計		6,315,026		6,659,743
当期純利益		14,119,516		15,005,011

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期（自　2018年4月1日　至　2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	研究開発積立金	運用責任準備積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									△12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							△300,000		
運用責任準備積立金の取崩								△200,000	
繰越利益剰余金の取崩									△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	7,100,000	△300,000	△200,000	△5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	－	－	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	△12,520,000	△12,520,000			△12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	△300,000	△300,000			△300,000
運用責任準備積立金の取崩	△200,000	△200,000			△200,000
繰越利益剰余金の取崩	△6,600,000	△6,600,000			△6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

第35期（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079	45,949,372	67,502,329
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280,000	△11,280,000	△11,280,000
当期純利益							15,005,011	15,005,011	15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									―
当期変動額合計	―	―	―	―	―	―	3,725,011	3,725,011	3,725,011
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	17,871,090	49,674,383	71,227,341

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,755	846,755	68,349,085
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280,000
当期純利益			15,005,011
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△846,763	△846,763	△846,763
当期変動額合計	△846,763	△846,763	2,878,247
当期末残高	△7	△7	71,227,333

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．引当金の計上基準	(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
建物	229,897	320,020
器具備品	927,688	949,984

（損益計算書関係）

※1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
建物	1,550	-
器具備品	439	9,609
ソフトウエア	17,130	6,475

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	―	―	24,490
A種種類株式	15,510	―	―	15,510
合計	40,000	―	―	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,490	－	－	24,490
A種種類株式	15,510	－	－	15,510
合計	40,000	－	－	40,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式				

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月17日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月17日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,000,000	300,000	2020年3月31日	2020年6月18日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第34期（2019年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	41,087,475	41,087,475	－
（2）金銭の信託	18,773,228	18,773,228	－
（3）未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	－
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,488,684	1,488,684	－
資産計	77,082,582	77,082,582	－
（1）未払手数料	4,883,723	4,883,723	－
負債計	4,883,723	4,883,723	－

第35期（2020年3月31日現在）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金・預金	32,932,013	32,932,013	－
（2）金銭の信託	28,548,165	28,548,165	－
（3）未収委託者報酬	11,487,393	11,487,393	－
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	4,674,225	－
（5）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,988	2,988	－
資産計	77,644,787	77,644,787	－
（1）未払手数料	4,582,140	4,582,140	－
負債計	4,582,140	4,582,140	－

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）未収委託者報酬及び（4）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負　債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
①非上場株式	276,764	259,369
②関係会社株式	4,499,196	5,299,196

①非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期（2019年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	41,087,475	―	―	―
（2）金銭の信託	18,773,228	―	―	―
（3）未収委託者報酬	12,438,085	―	―	―
（4）未収運用受託報酬	3,295,109	―	―	―
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	―

第35期（2020年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）現金・預金	32,932,013	―	―	―
（2）金銭の信託	28,548,165	―	―	―
（3）未収委託者報酬	11,487,393	―	―	―
（4）未収運用受託報酬	4,674,225	―	―	―
（5）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	996	994	997	―

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円、第35期の貸借対照表計上額5,299,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,326,372	111,223	1,215,148
②投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	3,990	4,000	△ 9
小計	3,990	4,000	△ 9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,764千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第35期（2020年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	―	―	―
小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	―	―	―
②投資信託	2,988	3,000	△ 11
小計	2,988	3,000	△ 11
合計	2,988	3,000	△ 11

（注）非上場株式（貸借対照表計上額259,369千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	394,222	353,644	－
投資信託	－	－	－

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	1,298,377	1,169,758	－
投資信託	159,526	5,528	1

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、償還によるものであります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,154,607	2,289,044
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の発生額	△10,147	18,448
退職給付の支払額	△158,018	△187,749
その他	438	△1,476
退職給付債務の期末残高	2,289,044	2,422,901

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（千円）

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
非積立型制度の退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未積立退職給付債務	2,289,044	2,422,901
未認識数理計算上の差異	△150,568	△130,155
未認識過去勤務費用	△243,317	△173,798
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947
退職給付引当金	1,895,158	2,118,947
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,158	2,118,947

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（千円）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
勤務費用	300,245	302,546
利息費用	1,918	2,087
数理計算上の差異の費用処理額	43,920	38,861
過去勤務費用の費用処理額	69,519	69,519
その他	△3,640	△11,303
確定給付制度に係る退職給付費用	411,963	401,711

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～4.42%	1.00%～4.42%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度104,720千円、当事業年度103,477千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (2019年3月31日現在)	第35期 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産	（千円）	（千円）
未払事業税	173,805	221,053
未払事業所税	10,915	10,778
賞与引当金	411,675	420,513
未払法定福利費	80,253	78,439
未払給与	7,961	10,410
受取負担金	138,994	47,781
運用受託報酬	102,490	331,395
資産除去債務	10,152	14,116
減価償却超過額（一括償却資産）	4,569	50,942
減価償却超過額	125,839	82,684
繰延資産償却超過額（税法上）	135,542	323,132
退職給付引当金	580,297	648,821
時効後支払損引当金	54,458	53,321
ゴルフ会員権評価損	7,360	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
その他	29,494	11,532
その他有価証券評価差額金	－	3
繰延税金資産小計	2,069,527	2,508,004
評価性引当額	－	－
繰延税金資産合計	2,069,527	2,508,004
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△321,067	－
繰延税金負債合計	△321,067	－
繰延税金資産の純額	1,748,459	2,508,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM （存続会社）	MHAM （消滅会社）
合併比率（*）	1	0.0154

（*）普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率　50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率　20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率　70.00%
なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号　平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

（1）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

（2）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a.発生したのれんの金額	76,224,837千円
b.発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
c.のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却

（3）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a.資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b.負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

（4）のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a.無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b.主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c.全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

（1）貸借対照表項目

	第34期 （2019年3月31日現在）	第35期 （2020年3月31日現在）
流動資産	－千円	－千円
固定資産	104,326,078千円	94,605,736千円
資産合計	104,326,078千円	94,605,736千円
流動負債	－千円	－千円
固定負債	10,571,428千円	8,278,713千円
負債合計	10,571,428千円	8,278,713千円
純資産	93,754,650千円	86,327,023千円

（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	66,696,733千円	62,885,491千円
顧客関連資産	39,959,586千円	34,810,031千円

（2）損益計算書項目

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
営業収益	－千円	－千円
営業利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
経常利益	△9,043,138千円	△8,954,439千円
税引前当期純利益	△9,091,728千円	△9,111,312千円
当期純利益	△7,489,721千円	△7,536,465千円
1株当たり当期純利益	△187,243円04銭	△188,411円64銭
（注）営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,241,252千円	5,149,555千円

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当はありません。

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	6,048,352	未払手数料	915,980
								子会社株式の取得	1,270,000	―	―
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,215,017	未払手数料	1,670,194

第35期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	5,793,912	未払手数料	1,112,061
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	―	―	当社設定投資信託の販売	投資信託の販売代行手数料	10,294,840	未払手数料	1,231,431

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

（注3）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	1,708,727円13銭	1,780,683円32銭
1株当たり当期純利益金額	352,987円92銭	375,125円27銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）	第35期 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）
当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	―	―
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	14,119,516千円	15,005,011千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

４【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

５【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a.名称

みずほ信託銀行株式会社

b.資本金の額

2019年3月末日現在　　247,369百万円

c.事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社千葉銀行	145,069	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	60,000	日本において保険業務を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2019年3月末日現在

２【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

(1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分

(2)信託財産の計算

(3)信託財産に関する報告書の作成

(4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

(1)募集の取扱い

(2)追加設定の申込事務

(3)信託契約の一部解約事務

(4)受益者に対する一部解約金および償還金の支払い

(5)受益者に対する収益分配金の再投資

(6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付

(7)その他上記に付帯する業務

３【資本関係】

該当事項はありません。

※持株比率5%以上を記載します。

第３【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨

・委託会社の金融商品取引業者登録番号

・詳細情報の入手方法

①委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など

②請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨

・目論見書の使用開始日

・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

①届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法

②届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日

・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨

・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨

・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨

・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第１「ファンドの状況」５「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。

独立監査人の監査報告書

２０２０年5月２７日

アセットマネジメントOne株式会社
取　締　役　会　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野　浩	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川　敬	印

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第３５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の２０２０年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和２年６月５日

アセットマネジメントOne株式会社

取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丘 本 正 彦　印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞の平成３１年４月１９日から令和２年４月２０日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＤＩＡＭ新興国株式インデックスファンド＜ＤＣ年金＞の令和２年４月２０日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。**
- **財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。**
- **経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。**
- **経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。**

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
（注２）ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。